

平成27年度事業報告

社会福祉協議会 (1)

門部支那会 (2)

- 【社会福祉協議会】
- 【(財) 社会福祉協議会】
- 【(財) 社会福祉協議会】
- 【社会福祉協議会】
- 【社会福祉協議会】

平成27年度事業報告 門部支那会 (3)

- 【社会福祉協議会】
- 【社会福祉協議会】
- 【社会福祉協議会】
- 【(財) 社会福祉協議会】
- 【社会福祉協議会】

門部支那会 (4)

- 【社会福祉協議会】
- 【社会福祉協議会】
- 【社会福祉協議会】

(1) 理事会・事務局

(2) 福島事業部門

【フリースクール】

【ユースプレイス事業（県北）】

【ふくしま若者サポートステーション事業】

【こころの相談室】

【福島県ひきこもり支援センター】

(3) 郡山事業部門

【こおりやま若者サポートステーション事業】

こおりやま若者サポートステーション

郡山市若年者就労体験

【ユースプレイス事業（県中）】

【子どもの貧困対策支援事業】

(4) 被災子ども支援部門

【うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト】

【ふくしま子ども支援センター】

【みんなの家@ふくしま】

## 理事会・事務局

### 平成 27 年度 運営報告

#### 【理事会・事務局・共通事業】

震災から 5 年、法人の取り組みが地域課題のニーズに応えながら、広がってくる中で、それぞれの事業のスタッフは、その事業運営に専念し、取り組んできた。27 年度は、そうした中において、「ビジョン」「ミッション」を実際の活動と具体的にどう関連付けていくのか、また、組織の余力を高めていくためにどうしたらよいか、そして、その中でスタッフ同士が震災前後の取り組みのノウハウを生かしながら組織として協力し合えるチーム作りを行い、それぞれが孤立せず、お互いの業務を補い合える組織としていくにはどうしたらよいか、を計画として取り組んできた。

また、27 年度は第 11 回全国若者・ひきこもり協同実践交流会の現地事務局としての役割も担いながらの活動となった。実践交流会では、全国からの協力を得て、参加者が 500 名を超える盛会となった。県内の各団体の協力へ感謝する反面、県内若者ひきこもり支援の層の薄さを感じるとともに、実践交流会の取り組みの中で様々な層への広がり十分つなげられなかったと感じている。日常の取り組みの中で、若者・ひきこもり支援への理解と連携づくりをしていくことが必要である。

#### 実施内容

##### 1、中長期事業計画策定のための準備

平成 23 年度の策定された中長期計画の最終年度、様々な状況は当時から変化してはいるが、大きな方向性の中長期計画に沿って活動が進んできている。

再策定に向け、法人の大切にしたいこと、創っていききたいものについて、実感の得られる中長期計画となるよう、日常の活動の中からその素材となる物事の集積をするために、日常の活動とビジョン・ミッションを結び付けていくことを意識し、年度はじめ会・中間評価会を実施、事業ごとのスタッフ面談等を実施してきた。しかし、具体的に策定につなげる活動には至らなかった。

##### 2、事業の今後の展開についての議論の場の設定

震災後に始めた被災の課題に特化した事業と、それ以前から続けている事業であるフリースクール事業、こころの相談室事業、そして、郡山事業での事業の展開などそれぞれに今後の展開を検討するための議論の場を設ける必要があったが、それぞれに体制を作ることができなかった。

##### 3、事業の進捗状況の把握と事業評価

事業ごとに事業年間計画を立案し、年度はじめ会・中間評価会に共有・評価を行なった。

##### 4、他団体協働事業

(1) 他団体協働 全国若者ひきこもり協同実践交流会の福島大会の実施に当たり、現地事務局の一員として参画した。十分ではなかったものの、県内外の各団体との協働を

実践することができた。

#### 5、会員や関係機関を巻き込んだ活動を行う。

(1) ビーンズの活動を今後も継続して行っていくためには会員の方へ、法人からサービスを提供するだけでなく、共に活動を創っていく仲間として活動に参画しやすい環境を作っていくことを意識し、フリースクールの保護者との取り組みを行った。

(2) 事業の取り組みについて、日常の中で外部から声を聴く機会があったが、あらためて話を聴く・アドバイスをいただく機会を設定するまでには至らなかった。

#### 6、社会課題や取り組みについての法人内外への可視化

ビーンズが対象としている社会課題に対し、法人としてどのようなアクションを起こすことができたのかを発信していくために、各事業の取り組みの実績だけでなく、社会課題やそれに対する法人全体としての実績の可視化を行う方法の一つとして、ホームページの改定を進めている。

#### 7、事業間連携の促進

震災から5年目を迎え、震災後の緊急対応から、今後は震災支援を背景に持った通常支援への移行も視野に入れて活動を展開していく必要があることから、27年度はまず県北地域での居場所事業と個別対応事業、震災関連事業と通常の実業などの事業間連携の促進を図り、子ども若者へのサポートの充実を図るために、下記事業を実施した。

事業名：「福島で被災した子ども・若者・親子を対象とするチームによるソーシャルワーク活動と居場所の提供」（「タケダ・いのちとくらし再生プログラム」の助成によるタケダプロジェクト）

県北の実業スタッフ参加のもと、月1回の会議を開き、各事業からケース報告をしてもらい、お互いの持つ支援の視点やスキルの共有を行った。お互いの事業をより理解する機会となったとともに、法人内連携を具体的にイメージする機会にもなった。

8、事務局は、事務局長を中心にして事務局を構成し、法人運営に必要な総務・経理・労務などの業務上必要な事項、各部門の運営に関わる支援などを行い、各部門が主体的事業運営を行えるのを目指すと共に、理事会の決定に伴う以下の業務を行ってきた。

事務局長の産休・育休に伴い、事務局内の役割分担を明確にし、継続して事務局業務を実施してきた。

#### (1) 会議等の業務

##### ①第13回定期総会の開催

日時：平成27年6月7日(日) 場所：福島市市民活動サポートセンター

##### ②臨時総会の開催 平成27年10月18日(日) フリースクールビーンズふくしま

##### ③理事会の開催 5回開催

##### ④事務局会議の開催

#### (2) 会員に対する業務

##### ①会員へのフォローアップの実行

- a. 会員の入会・継続・休会等に伴う業務を行った
- b. 平成 26 年度事業報告および決算書、平成 27 年度事業計画及び予算書を会員に送付した。
- c. ビーンズ通信を隔月送付した。

② データベースの管理

- a. 会員情報をデータベース化し、会員支援者の名簿管理に努めた
- b. 平成 27 年 3 月 31 日現在の会員数

◇会員数      正会員数 151 名      賛助会員数 40 名

(3) 経理等の業務

日常的な会計や税務に関する業務を事務局で分担し、滞りなく行なった。  
税理士の顧問を依頼し、毎月の経理状況をチェックし、資金管理、検査を行った。

(4) 労務管理等の業務

スタッフの労務管理を事務局で分担し、運用した。  
対人支援を行う上では、支援者の心身の健康が重要という視点を持ち、職場環境や、スタッフの心身のケアについての取り組みを行った。しかし、それに伴った部門長、事業長等へのラインケア研修の機会提供には至らなかった。

(5) 総務関連等の業務

各種の届け出に関する業務を滞りなく行った。また什器備品等の管理を行った。

(6) 資金調達等の業務

①委託事業の事業費が支払われるまでのつなぎ資金として、福島県総合社会福祉基金の借り入れを行った。

②団体独自の取り組みとともに、外部リソースを有効に活用し、寄付や活動資金の確保を行った

a. かざして募金 312,757 円      b. gooddo 144,745 円

(7) 人材育成

法人独自の研修を設定するには至らなかった。実践交流会の一環である県内各地で開催されたワークショップへの参加について、法人研修という位置づけではなかったことから、声掛けのみにとどまってしまった。

(8) 情報関連の業務

①外部への情報発信

情報を必要としている方に必要な情報が届くよう、ビーンズ通信の発行や、インターネットによる情報発信を行った。

②情報化による基盤整備

情報共有ツールを使い、組織業務の効率化を図るよう努めた。

③ 動画作成

ビーンズの活動を紹介するための動画作成については、作成担当者との打ち合わせの設定まで進まなかったため、次年度の継続とする。

次期への課題

- 1. 27 年度、事務局としては第 11 回全国若者・ひきこもり協同実践交流会の取り組みと、

日常業務への対応で、計画として挙げていた項目に関して進めることができていないことから、次年度も基本的には今年度積み残してある課題の取り組みを継続していく必要がある。

- (1) 中長期事業計画策定のための準備
  - (2) 事業の今後の展開についての議論の場の設定
  - (3) 事業の進捗状況の把握と事業評価
  - (4) 会員や関係機関を巻き込んだ活動の実施
  - (5) 社会課題や取り組みについての法人内外への可視化
  - (6) 事業間連携の促進
2. 各地域における事業連携の構築と、運営体制の充実のため事業部門の再編成を実施し、各事業運営がスムーズにいくように整えていく必要がある。

## 福島事業部門

### 平成 27 年度 事業報告

#### 【フリースクール】

#### 自主事業（利用料）

#### 事業実施背景と課題

1、現在の教育現場は、自分と向き合い、自分を認め、自己肯定感を認識していく時間が十分に取れてない。地域の中で子どもたちが創造的に遊んだり、遊びの中で関係を作ったりする機会が減ってきており、子どもが地域と繋がれる場所がなくなっている。

2、前年度は、1年間を通して施設見学から入会につながるケースが少なく、利用人数が減少している。

3、前年度は、安定して十分な人数のスタッフを確保することができず、また、プログラムや子どもの送迎で使用する車の確保、フリースクールの運営資金の課題、さらには根本的に今のフリースクールには何が求められているのか、ニーズに合った活動を展開していく必要がある。

以上の課題から、平成 27 年度は、以下の目標を立て、活動を行った。

1、たくさんの人やその価値観に触れたり、様々な体験を通して、子どもたちが、自分自身について考えることができるよう、サポートする。

2、保護者、他事業、他団体、地域の人と連携して、フリースクールのプログラムをつくり、多くの大人の目で子どもたちの成長を見守る。

3、不登校の子どもを持つ親の孤立を防ぐことを目的として、親の会を実施する。

4、多くの人に、生のフリースクールを知ってもらう。

#### 平成 27 年度の目標に対する成果

1、たくさんの人やその価値観に触れたり、様々な体験を通して、子どもたちが、自分自身について考えることができるよう、サポートする。

(1) 学期ごとの個別面談、新入会の子どもの面談を通して、子どもたちが自分の今やこれからに対して考える時間を取った。日常来所する子どもが増えたことから、日常の安心感につながったと考えられる。また、高校進学や、他事業の利用といった新たな進路に動き出した子どももおり、自信につながったと考えられる。

(2) 日常や行事の後に、それぞれの子どもが成長した所を伝えることを心がけた。子どもたちの自信が高まったためか、行事やミーティングへの参加率が増え、企画の提案数も多くなった。

(3) 子どもの興味、関心の幅が広がりそうな企画を提案し、その参加率が増加してきた。

2、保護者、他事業、他団体、地域の人と連携して、フリースクールのプログラムをつく

り、多くの大人の目で子どもたちの成長を見守る。

(1) 保護者の方や、ボランティアの力を借り、日常のプログラムや行事の際は、多くの大人の目で子どもたちを見守ることができた。

(2) 他事業のスタッフや、利用者、他フリースクールと共に活動することで、多くの価値観に触れ、刺激し合うことができた。

3、不登校の子どもを持つ親の孤立を防ぐことを目的として、親の会を実施する。

4、多くの人に、生のフリースクールを知ってもらう。

(1) フリースクールの活動の様子を紹介する動画を作成し、施設見学時等に活用した。また、日常の様子をブログで紹介し、それを見て施設見学に繋がるケースが増加した。

## 実施内容

### 1、フリースクールの開所

毎週、月曜日から金曜日、9:00~17:00の時間帯でフリースクールを開所し、子どもたちとつくるプログラムを行った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
開所日数	15日	15日	18日	20日	12日	17日	17日	17日	18日	15日	19日	18日
来所人数	57名	53名	89名	85名	66名	117名	126名	129名	151名	122名	164名	194名
1日の平均 来所人数	3.8 名	3.5 名	4.9 名	4.2 名	5.5 名	6.8名	7.4名	7.5名	8.3名	8.1名	8.6名	10.7 名
登録人数	11名	11名	13名	13名	15名	15名	15名	18名	19名	19名	19名	21名

### 2、就労体験事業の実施

就労体験として、年に7回資源回収を行った。

	5月	6月	8月	9月	11月	1月	2月
子ども参加人数	3名	5名	4名	7名	6名	7名	8名

### 3、進路に関して

学期ごと、年に3回、子どもとスタッフの個別面談を実施し、不安に思っていることや、進路についてなど話す機会を設けた。また、希望者に高校受験に関する説明会を実施した。

### 4、他事業との連携

日常の企画や、行事の際に他事業のスタッフに来てもらったり、他事業のプログラムに参加したり、流動的なプログラム作りを行い、利用者同士も交流できる機会をつくった。

### 5、保護者との連携

月1でおやまめの会を開催し、保護者の方との連携を深めるとともに、わらじ祭りやオープンハウスと一緒に参加し、交流の機会も増やすことができた。

## 6、外部団体との連携

他フリースクールと共に活動したり、他団体の施設見学を受け入れ、多くの人の価値観に触れることができた。また、保護者の方の職場を見学させていただいた。

## 7、地域との連携

わらじ祭りに保護者の方と参加した。また、オープンハウスを開催し、地域の方にフリースクールに来てもらい、活動の様子を紹介した。

## 8、ボランティアとの連携

1年を通して、ボランティアの募集を行い、年間を通して7人のボランティアさんにサポートしてもらうことができ、子どもたちの活動の幅が広がった。

## 9、施設見学者の対応

フリースクールに興味がある方に、フリースクールの施設見学を行った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
見学利用者数	0名	4名	1名	2名	2名	6名	5名	4名	1名	2名	3名	2名
見学団体数	0組	0組	0名	1組	1組	2組	1組	1組	1組	0組	0組	0組

## 10、広報について

### (1) ブログの更新

フリースクールの活動を、多くの方に知ってもらうため、活動の様子をインターネット上のブログに掲載し、それを見て施設見学につながるケースが増加した。

### (2) 学校訪問

スタッフの時間的な余裕がなく、家庭からの要望もなかったため実施しなかった。

### (3) チラシ作成

フリースクールの活動がわかりやすくまとめた動画を子どもたちと作成し、施設見学時に活用した。チラシは作成することができなかった。

## 11、親の会の開催

### 【平成27年度 親の会参加者】

	開催月日	参加人数		開催月日	参加人数
第1回	4月25日	3	第7回	10月24日	11
第2回	5月16日	3	第8回	11月28日	7
第3回	6月20日	7	第9回	12月26日	9
第4回	7月20日	11	第10回	1月30日	9
第5回	8月22日	9	第11回	3月26日	13
第6回	9月26日	8	のべ参加人数		90

不登校や学校に行きにくさを抱えている子どもたちの親の孤立を防ぎ、安心して話せる場、同じ立場の人とのつながりが持てる場、情報を得る場、学びの場として不登校の子どもを持つ親を対象に開催した。フリースクール利用者・見学者の親だけではなく、参加者

からの声掛けにより、新たな参加者へと広がり、のべ参加者が昨年の 55 名から今年度は 90 名と大幅に増加した。

子どもが不登校状態ではなくなった親の参加も継続してあり、子どもが不登校になったばかりの親への体験談の共有などが、親同士のピアな安心できる場として効果をあげているのだと思われる。

## 12、フリースクール年間行事予定

4月：花見BBQ	5月：山形に行こう 五色沼に行こう 福大ウォーク	6月：子ども面談 大内宿へ行こう
7月：猪苗代湖で湖水浴 わらじ祭りに参加	8月：夏キャンプ 進路面談	9月：16周年記念イベント
10月：おやまめの合同芋煮会	11月：オープンハウス	12月：縫製工場見学 クリスマス会
1月：おやまめ合同餅つき大会 子ども面談	2月：競馬場見学 保護者面談	3月：卒業と成長を祝う会 春旅行

### 次期への課題

1、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保に関する法律案」が国会に上程され、不登校児童生徒にも教育の場を確保し、学校以外でも多様で適切な学習活動ができる場、「オルタナティブ教育」が見直され始めている。そして、この法案がニュースや新聞などで報道されたことで、「フリースクール」という言葉が世間に浸透してきたこともあり、昨年度の施設見学者数が 35 名・体験者数が 20 名、新規入会者数が 9 名と一昨年度よりも 1.5～3 倍以上も増えている。このことからフリースクールビーンズふくしまの存在が以前に増して知られつつある。しかし、実際には「どんな活動をしているのか?」「子どもたちがフリースクールの中でどのように成長しているのか」あまり知られていないことが課題である。施設見学にいらっしゃる保護者の方たちの中には、「塾や学校のように授業が行われている」「いつかは学校に戻すための機関」と思われている方が少なからずともいる。フリースクールが注目されている時だからこそ、誤解の無い情報を、しっかりと伝えていく必要がある。

2、昨年度の施設見学・体験、新規入会者が増え、日々の子どもの来所人数も増えてきている。現在は不定期でボランティアの方々に入ってもらい、フリースクールの活動を一緒に支えてもらっているが、就職や大学卒業に伴い、ボランティアの数は、減少している。そのため、子どもの人数に対して大人的人数が少なくなり、子どもの安心・安全が保たれなくなってしまう。この問題を解決するためにはどのように人員を確保すべきかという課題がある。

## 【ユースプレイス事業（県北）】

福島県委託事業（担当：こども未来局子ども・青少年政策課）

### 事業実施背景と昨年度から見えてきた課題

1、ピアサポートネット事業（平成26年度で終了）は就労などの目的を伴わないプログラムであったにも関わらず、結果として多くの参加者がプログラム終了後に何らかのアクション（就労訓練、アルバイト等）を起こしている。様々な悩みを抱える若者たちにとって、ピアサポートネットが3年間作り続けてきた居場所が、一歩踏み出すための場となった。

こうしたことから、若者にとって居場所の存続は必要であると判断し、今年度、福島県から委託された事業の形は変更となったが、「若者の居場所」の視点を継続して持ちながら事業の構築を行っていく。

2、様々な困難を抱え、失敗や間違いを恐れて動けなくなっている若者たちが、安心して動くことのできる居場所を拠点とし、更には地域をフィールドとして活動していくことで、社会参加をしていくための自信を得る機会が必要。

### 平成27年度の目標に対する成果

1、安心して動くことのできる居場所を拠点とし、更には地域をフィールドとして活動していくことで、社会参加をしていくための自信を得る機会を生み出す。

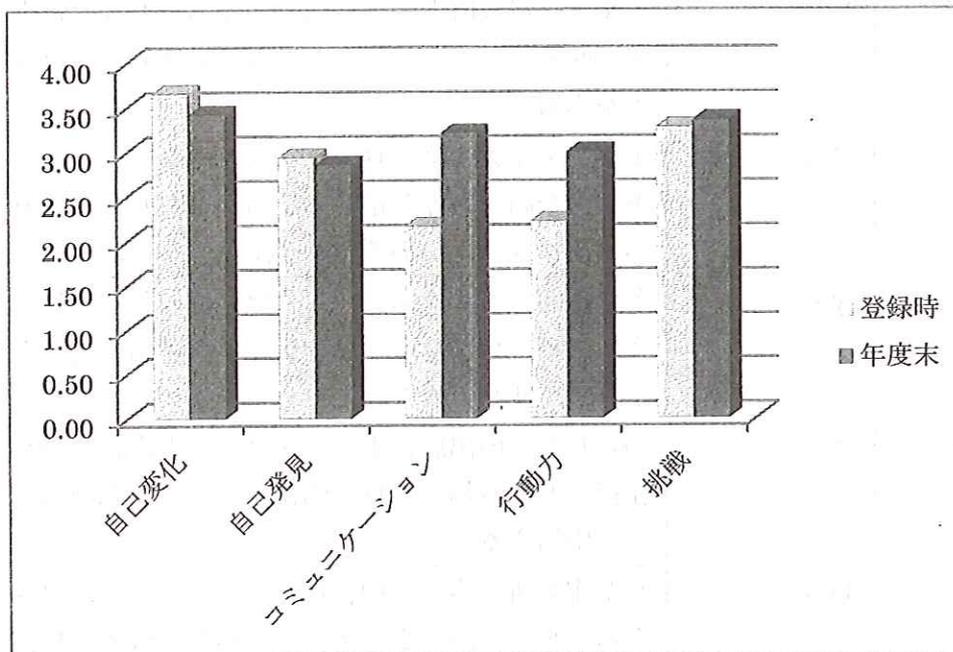
#### （1）プログラムの活動の状況

月	実施回数	延べ利用者数	主な活動内容
4月	5回	25名	グループ形成時期。ゲームやアイスブレイクなどで仲間同士のコミュニケーションを図るプログラムを実施。
5月	11回	44名	ボランティア作業、ロッククライミング、ウォーキング企画、手作り市への出店、自分たちで次月のプログラムを決める企画会議などを実施
6月	15回	82名	各企業回ってダンボール・古紙の回収作業、農作業やスイーツ作りのボランティア、就職に向けた講座やミサンガ作りなど
7月	20回	81名	わらじ祭への出店、ボランティア、大内宿への小旅行など。参加者が自主的に集まり、活動を行う日も出始める
8月	12回	35名	B型作業所へ体験参加、1泊2日のキャンプ、ソフトボール、会津サポステさん合同猪苗代湖湖岸清掃など。若者が講師となりママや子ども達向けにスイーツデコ教室も開催。
9月	15回	44名	映画上映会、フリースクール合同運動会、ボラン

			ティア、ランチ企画など
10月	12回	50名	即興劇を用いたインプロを講師を招いて行った。農作業のボランティア、地域を巻き込んだハロウィンイベントをみんなの家と合同で企画運営
11月	12回	30名	芋煮会、仙台への小旅行、軽作業ボランティアB型作業所体験見参加
12月	13回	44名	あづま荒川クロスカントリーへ参加(3km、13kmを見事完走)、クリスマス会、料理教室、裁縫工場への見学
1月	8回	21名	県中YPと合同体育祭、コミュニケーション講座 資源回収、就職前準備講座など
2月	14回	68名	ユースプレイス主催のママ・子ども向けバレンタインチョコ作り教室の実施。引きこもり実践交流会の会場デザインや手作り作品の出展
3月	8回	40名	4月駅前で行われるハルフェスの空間デザインボランティア、参加者自主企画のボーリング、今年度の振り返り、次年度の目標
計	145回	564名	

(2) アンケート結果

登録時及び年度末の利用者アンケートの結果が下記のグラフである。



自己変化、自己発見、コミュニケーション、行動力、挑戦の項目で利用者アンケートを取った結果、大幅な変化が見られたのが、コミュニケーション、行動力の2項目である。居場所に参加し仲間との関わりを通じて、コミュニケーションに自信が付き、次なる一

歩であるたくさんの行動を起こせていることが読み取れる。  
ユースプレイスへの参加動機の多くがコミュニケーションの向上ということからも、利用者ニーズに的確に答えることが出来ている。

### (2) 参加者の感想

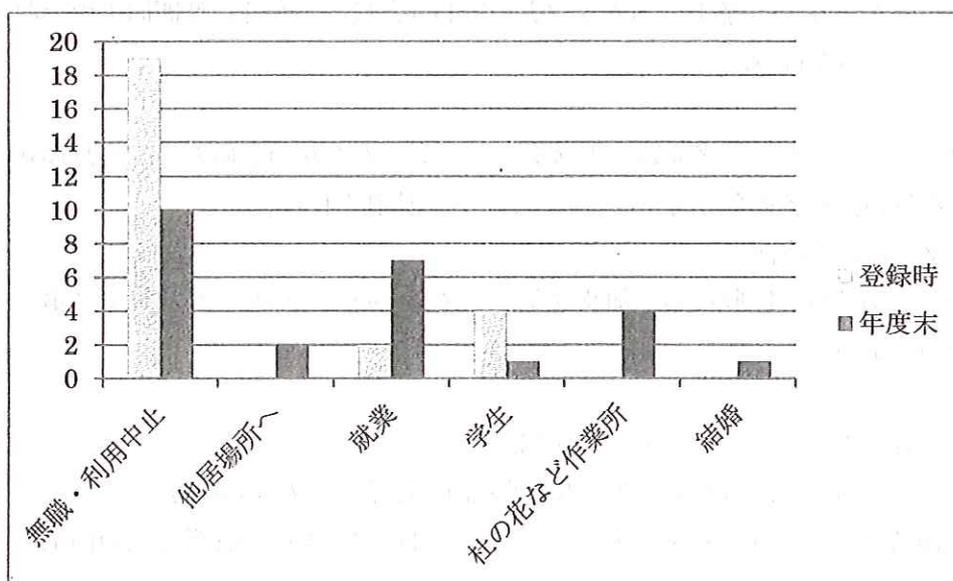
- ・自分の居場所が出来て嬉しい
- ・前向きになった
- ・落ち込んだ時もあったけど楽しかった
- ・楽しめて元気が出る、笑うことが増えた
- ・人に出会い、話し、行事に参加し、とにかく楽しい
- ・参加して心から良かった。自身が付いた
- ・お店の出店など達成感がすごかった
- ・なじみやすく楽しい
- ・生活習慣が変わった

### (3) 参加者の今後の目標

- ・積極的に人に話しかけていきたい
- ・折れない心と体力が欲しい
- ・仕事がしたい
- ・自立してお金を稼ぐ
- ・いろんな人と交流がしたい
- ・自分らしさを出していきたい
- ・成長し、自分の可能性を見つけて社会へ出る！

2、開かれた居場所を目指し、若者が地域の中に「継続した活動の場所」を見つけ主体的に関わり続けられる社会的接続を目指す。

### (1) ユースプレイス参加後の利用者動向



登録時は無職が19名と非常に多いが、ユースプレイスに参加後約半数は就労や他機関への移行など、本人自ら動き出している。プログラムの中で、スタッフと共に地域の中に入り込んだ企画や作業所への体験企画を実施することで他機関への移行がスムーズになっている。また、就学・就労しながら継続利用する方も多く、ユースプレイスという学校や仕事場以外の居場所があることで、就学・就労の継続に役立っている。

3、ビーンズ内での利用者の相互交流を図り、利用者のニーズに合った支援プログラムを提供する。

(1) 就職を考えている若者に対してはふくしま若者サポートステーションでの就職前準備講座、フリースクールとの資源回収などの合同プログラムを実施した。こおりやま若者サポートステーションとの合同イベントや、みんなの家@ふくしまとの地域の方や多世代と交われる企画を数多く実施できた。

結果、サポステからの接続が増え、みんなの家@ふくしまへのプログラム自主参加も増加した。みんなの家サポーターへも登録2名、フリースクールからユースプレイスへの登録2名と利用者の相互交流が図れた。

## 実施内容

### 1、居場所の開催

#### (1) 事業スケジュール

週3回の実施を基本とし、居場所プログラムを実施した。

#### (2) プログラム内容

青少年(概ね16歳~40歳)を対象に同世代同士による交流会として各種企画プログラムやボランティア活動を実施した。1回の開催時間は4時間程度。コーディネーターと参加者が共に場をコーディネートし、全員が安心して活動できる場を提供した。

### 2、コミュニケーションワークショップの実施

インプロ(即興演劇)を用いたワークショップ。失敗、間違いはなく、「今」「ここ」を大切にしたプログラムを1回実施し、スタッフとの関わりだけではなく、仲間同士のつながりを深めるプログラムを行った。

3、フリースクール、ふくしま若者サポートステーション、みんなの家@ふくしま及び外部団体との連携を行い、若者を多方面からサポートできる体制を作る。

#### (1) フリースクールとの連携

職業体験の一つである資源回収への参加及びキャンプなどの野外活動、小旅行やスポーツ活動などを合同で企画実施した。

#### (2) ふくしま若者サポートステーションとの連携

コミュニケーション向上のためのプログラムや就職前準備講座への参加を行う。

さらに、個別面談などで振り返りを実施することで、自己理解を深め就労意欲の向上を目指す。

### (3) みんなの家@ふくしまとの連携

みんなの家@ふくしまをユースプレイスの開設場所とすることで利用者だけではなく、地域の方々、高齢者やママ、そして子どもたちとも交流することができた。みんなの家との合同企画、イベントへの企画・運営ボランティア参加等、社会的接続を行えた。

### (4) 外部団体との連携

わらじ祭りへの参加

B型作業所杜の花との月1回の体験企画

一般社団法人手づくりマルシェとのスイーツづくりボランティアやイベントの共催などを行うことで、スタッフ・参加者・関係機関との三つ巴の信頼関係を生むことができた。結果として、参加者の移行や関係機関への就職などがスムーズに行えた。

## 4、広報活動

### (1) ホームページ・ブログ作成

ユースプレイスホームページ（平成27年7月23日開設）

<http://youth.f.beans-fukushima.or.jp/>

《ページビュー》 13,693

《ユーザー》 1041

《アクセス地域》①福島市②郡山市③横浜市④新宿区⑤いわき市

※3月31日末日時点

HP開設により、プログラムの様子や雰囲気が伝わり、HPを見てからの問い合わせが増えている。また、福島のみならず首都圏などの大都市からのアクセスも多く、広範囲に活動の様子を伝えることが出来ている。

### 次期への課題

ユースプレイス県北地域では、様々な悩みを抱えた若者が目的を定めずに、同じ様な経験を語り合える、自分らしくいることが当たり前を受け入れられる居場所を創ってきた。小さな一歩を自分のペースで踏み出しながら、若者たちは自分らしく生きて仲間や地域と繋がっていく過程で、少しずつ自信をつけていくことができた。

しかし、今年度のユースプレイスの業務委託仕様書にある様な“社会生活を営む上で困難を有する若者に対して「ユースプレイス」での活動等を通じて、社会性を身につけさせ、就労の意欲を高め、社会的に自立することを目的とする”ことだけが重要ではなく、そもそも短期間で上記目標を達成することは非常に難しい。居場所は仲間と集い、就職などの結果にとらわれず、彼ら自身のたくさんの試行錯誤や模索のプロセスこそが非常に重要であると思われる。そのためには若者にとってやり直しがきく、試行錯誤を支えられるユースプレイスのような場が当たり前のように地域にあり続けることができるかが今後の課題である。

## 【ふくしま若者サポートステーション】

厚生労働省委託事業（担当：職業能力開発局育成支援課）

### 事業実施背景と課題

#### 1、事業実施背景

若者の雇用を取り巻く環境は全国的に厳しい状態が続いており、若年人口が減少する中で、年を追うごとに若者に占めるニートやフリーター等の割合は高まっている。

福島県内の雇用状況は、震災関係の復旧・復興関連求人の増加などにより有効求人倍率が増加し一見改善されたように見えるが、こうした状況の中でも就職に至れない若者が一定数存在している。

福島県県北地域には、ハローワークをはじめ国の相談・支援機関、自治体の相談・支援機関が点在している。それぞれの機関で、それぞれの強みを生かした支援が行われているが、応募活動段階までの準備を整える支援を行う機関は無く、ふくしま若者サポートステーション（以下、ふくサポ）にその役割が求められている。

ふくサポのそうした支援を求めて、各相談・支援機関から紹介されるケースが徐々に増えてきている現状がある。そのため、今後も継続して各機関の人と人を結ぶネットワークを構築しながら、一人の若者を多面的に丁寧支援する体制を整えていく必要がある。

#### 2、昨年度から見えてきた課題として

(1) 昨年度から行っている就労支援準備プログラムに関して、プログラムに特に期限を設けなかったこともあり、プログラムに参加することが目的となってしまう滞留層が出てきた。また、スタッフの、若者の次の動きへのアプローチが十分でなかったために、就労準備性のそれほど高くない層が就労に向かうために必要な力を十分につけることが出来なかった。

(2) 関係機関との連携において、月1回の連絡会などを行い密に連携をはかることの出来ている機関と、連絡調整などの連携が不十分な機関があることが分かった。連携が不十分な関係機関との間では、ふくサポとの理解の相違が顕在化した。

#### 3、27年度の目標

(1) 就労支援準備プログラムに期間を定め、個人の月ごとの目標を明確にし、若者との定期的な振り返り面談でプログラムにおける気づきや目標に対する確認をしっかりと行っていく。

(2) 引き続き、関係機関との「顔の見える」関係性の構築を行い、定期的な打ち合わせ、説明会の開催、訪問等を実施することで、関係機関との役割分担の理解を進める取り組みをする。また、連携機関に利用者を繋ぐ場合には、今まで以上に綿密な共有を行うなど、連携先とふくサポの理解の相違が生じない工夫をしていく。

## 平成 27 年度の目標に対する成果

項 目	目 標	実 績	達成度・率
就職進路決定者数	60 人	39 人	65%
定着率	80%	35.9%	45%
新規登録者数	100 人	73 人	73%
相談件数	1,300 人	1,472 人 (登録者 1235 人)	113%
相双地域内（相馬市・南相馬市・新地町） での出張相談	10 回	3 回	30%
サポステクラブ（習慣豆太郎）の開催 ：就職支援準備プログラム	50 回 参加累計 20 人 卒業者数 10 人	129 回 参加累計 26 人 卒業者数 6 人	258% 130% 60%
教育機関を通じた中退者情報の把握件数	5 人	5 人	100%

平成 27 年度は、広報の取り組み、新たな支援プログラムの実施により、就職進路決定者数、新規登録者数は目標の半数を超えることが出来た。相談件数、プログラム参加の達成率が増えたことは、就職活動に至るまでの準備を丁寧に対応した結果であり、それにより確実に就労に向けての準備性を高めることにつなげることができた。

関係機関との定期的な打ち合わせや各種会議、研修等に出席し、ふくサポの説明をする等、関係機関とのお互いの理解を進める取り組みが出来た。また相双地区内での出張相談においては、回数は少なかったが対象地区内の行政機関や、支援機関との関係を構築できた。

### 実施内容

平成 27 年度、ふくサポでは、“安心から、それぞれの未来（ステージ）へ！”をキャッチコピーに掲げ、下記の取り組みで若者たちのサポートを実施した。

#### 1、具体的な取り組み

##### (1) ふくサポ内での取り組み

##### ①就活サポート

##### a.相談の実施

- ：利用者のニーズ把握と整理、困りごとの整理  
(自己理解や目標設定を行う相談、職業理解や応募準備のための相談)

##### b.就労支援準備プログラム（習慣豆太郎）の実施

- ：利用者の生活リズム改善、コミュニケーションの機会づくり、軽作業等による「あいさつや報連相」の実践、面接対策や社会人基礎力の向上を目指したキャリア講座の実施

##### c.就労支援準備プログラム（習慣豆太郎）の振り返り面談の実施

- ：プログラムでの気付きについて、個別面談での振り返りにおいて確認していくことで、より自己理解を深めていくと共に就職への意欲に繋がった。

##### d.わかものハローワークの見学の実施

- ：わかものハローワークに対する不安感を低くして利用に繋げるためと就労への意欲向上を目指して、わかものハローワークの見学を実施した。

(見学回数3回、見学者数9人)

e. 県事業受託団体との連携によるボランティア体験

: 県事業受託団体と連携することにより、農家、図書館、生花店等でのボランティア体験を行った。

(ボランティア実施回数87回、ボランティア参加実人数20人)

f. 職場見学体験・会社見学

: 福島市事業受託団体との連携による職場見学体験

(職場見学体験者数9人)

企業との連携による企業・店舗見学等

(企業・店舗見学回数10回、見学者数14人)

② 同行サポート

地域の支援機関等へ案内・紹介することで、社会生活をより良く送れるための選択肢を増やすサポートを実施した。希望があればスタッフが同行して紹介・案内し、“顔の見える”人的ネットワークの活用を行った。

法人内の事業(フリースクール事業・ユースプレイス事業等)へも、同行をして各活動への参加に繋がるようサポートした。

③ 定着サポート

ふくサポ卒業者に対し、相談員の電話による定期的な近況確認を計画していたが、電話をする時間をなかなか確保できないなど、卒業者全員の近況を把握することが出来なかった。自分から面談予約をした卒業者に対しては、来所による定期面談を行い、職場定着を目指したサポートを実施した。

④ スタッフとして、スキルアップ

a. 勉強会(ソーシャルワーク等)への参加

b. サポートノウハウの共有

: 週1回のミーティングの実施(ケース検討会議等)

(2) 地域との連携の中での取り組み

① 利用者に対して、地域にある適切な機関につないだ。

② スタッフとして、地域機関との連携: 各機関への訪問を通じた顔の見える関係づくり

a. 地域の会議等への参加

: 福島市就職懇談会、福島県若者支援担当者会議、就職合同説明会等

b. 地域マップの作成

: ジャーニーマップ(利用者の状況に合わせた支援機関が見えるマップ)の作成

(3) 自治体との協働の中での取り組み

福島県、県北地域市町村に対して、必要な就労支援制度等の検討・構築

: 足りないものを捜し、共に利用者が就労に向かって必要なものをつくる取り組みをした。

2. 家族の集い

家族としての思いや悩みをゆっくりと語り合いながら、家族間のコミュニケーションや家族の中で若者をどう支えるかなど話し合うことで、安心して活動できる家庭環境を整えるためにご家族の方同士の交流や、情報交換の場を企画したが、場の設定や内容をどのよ

うにしたら参加者を集めることが出来るかの話し合いを重ねることで時間が経過してしまい、実現に至らなかった。

引き続き、多くの参加者を集ってもらえるような会を作るために話し合いを継続し、会の開催に向けて努力する。

### 3、広報について

#### (1) パンフレットの作成

より多くの方にふくサポを知ってもらうことが出来るように、パンフレットを作成し、配布を実施した。(パンフレット配布数 1,500 部)

#### (2) 各広報誌の活用

①市政だより等への掲載依頼を企画したが、依頼の機会を設定することが出来ず実現には至らなかった。次期は依頼の機会を確実に設定し、実現に向けて努力する。

(二本松市、相双地区も検討)

②コミュニティ誌への掲載依頼を企画したが、依頼の機会を設定することが出来ず実現には至らなかった。次期は依頼の機会を確実に設定し、実現に向けて努力する。

### 次期への課題

1、社会と繋がることにより困難さを抱えた利用者に対して、個別相談とグループ活動プログラムを行うことで、利用者の変化につなげることができたが、一方ではプログラムに参加することが目的となり、就活に向けてのステップにすぐにはつながらず、滞留してしまう状況も見られた。その点は、利用者の課題というよりは、スタッフ側のアプローチの課題であることが確認できたので、次期はその点に力を入れて取り組んでいく。

2、関係機関との顔の見える関係は築くことが出来てはいるが、利用者についての事前共有または、利用者をつなぐ際の意図に相違があったことが見えてきた。次期はより綿密な話し合いの機会を持てるように努力する。

3、定着・ステップアップ事業において、相談員が電話をする時間をなかなか確保できないなど、サポステ卒業者への定期的な連絡が滞ることがあり、卒業者全員の卒業後の動きを把握することが出来なかった。次期はステップアップ支援員が卒業者への定期的な状況確認の連絡をすることとし、卒業者全員の卒業後の動きを把握することに力を入れて取り組む。

4、病院（心療内科、精神科）等から、より丁寧な支援を必要とする層が繋がってくる機会が増え、本人に合った対応や支援方法を試行錯誤するうちに時間が過ぎ、利用者の次の動きへ向けたスタッフのアプローチが遅くなった。次期は臨床心理士や精神保健福祉士の資格を持つスタッフとのケース共有やケースワークの時間を定期的に確保する。

5、広報に関しては、新たな広報ツール作成や、あらためて行政機関への広報依頼をしたことによる効果が少しずつではあるが、明らかに現れていることから、継続した、または定期的な取り組みが必要であると考えます。

## 事業実施背景と課題

### 1、事業実施背景

子どもや若者が自分らしく生きていくためには、家庭や学校以外にもその子、その人に合った居場所が地域には必要である。そのために、地域にはさまざまな種類の居場所が存在することが望ましい。

相談部は集団の場ではないが、そこに通うものにとっては1つの居場所である。ここでは、プライバシーが守られた空間の中で日常ではあまり焦点をあてられることの少ないであろう、これまでの自分や、今の自分のありよう、これからのこと、また自分のことだけでなく家族や周囲の環境などについて、スタッフと支援者の間で扱っていく。ゴールはそれぞれであるが、その方が「この場所に来る意味」について、何らかの決着がつくときに終結となる。

なお、法人では「不登校・ひきこもり・ニート」などは、ある時点の状態であり、それ自体が問題とは見ていない。今、目の前にいる子ども、若者が本来持っている力を発揮できるようその機会を提供している。こころの相談室もそのひとつであり、目の前にいる子ども・若者の成長に個別に寄り添いながらその機会を提供している。

### 2、昨年度から見えてきた課題

#### (1) 潜在的ニーズから相談機関への接続に関して

①これまでの取り組みから、潜在的ニーズを抱える層には、待つ体制ではなく、出向く体制、個別相談に限らないグループへのかかわりが一定の効果を得ることが分かった。

しかし、こころの相談室事業のみで潜在的ニーズを抱える層に対して出向く体制を整えるには多くの時間的、人的資源が必要であり、効果的なアプローチを検討する必要がある。

②これまで積み重ねてきた対象者への有用と考えられる支援を今後も行える体制を整えていくために、法人としてその体制について検討していく場を設けていく必要がある。

#### (2) 相談支援における課題

「思春期・青年期の人にソーシャルワークする」という概念を念頭に、相談支援に心理的相談を受ける機能だけでなく、ソーシャルワーク機能を加え、双方の「重なりのある支援」を行ってきた。こうした支援は他機関につながる際の安心感やビーンズに対する信頼感につながっていったと思われる。

この「重なりのある支援」を行う上で課題となるのが、支援者の質的向上であり、支援者としての自覚とともに、専門的な知識や技量のさらなる向上が求められている。特に当法人は「子ども・若者」の中でも「思春期・青年期」に関わることから、家族も含めその方の人生に深く関与することが多い。その意味からも今年度も常に支援者

としての資質の向上を担保する体制を整えていく必要があると思われる。また、この取り組みは助成金を活用して行っているが、今後助成金終了後、どのような形で団体内の資源として残していくべきか、今後の展開を見据えての取り組みを行っていく必要がある。

### (3) 情報提供について

- ①支援対象者はそれぞれ個別性があり、入り口は同じでもつながり先の探索と情報のみが必要な支援対象者もいる。このようにそれぞれの利用者に対して、必要とされる支援の質を見極め、効果的な支援ができる機関が求められている。
- ②広報を含めた情報発信についても、よりリアリティのある形で発信していかないと、受け手には十分伝わりきらないと思われる。今後、情報発信の仕方（どの程度まで公表すべきか）や、想定できる受け手（守秘義務を順守できる研究者・実践家か、もしくはあまねく一般市民か）等について検討を重ねていく必要がある。

### 平成 27 年度の目標に対する成果

平成 27 年度は、法人としての取り組みであるタケダプロジェクトと連動しながら、こころの相談室につながる、またつながった後のサポートの質の向上を重点目標として実施した。

	平成 27 年度目標	成 果
1	同行紹介・案内（ケースワーク）：今年度関わったケースワーク対象者のうち 90%以上の人は何らかの外部支援機関とのコネクションを最低 1 つ以上持てるよう保証する。	達成率：100% ケースワークを必要とする対象者に対して、本人の希望を確認しながら外部支援機関へ同行し、案内する体制を整えることができた。
2	訪問サポート（アウトリーチ）：こころの相談室スタッフが法人内で行われている居場所の活動に参加し、対象者の声を聴く機会を月 1 回以上実施する。	達成率：12.5% フリースクールには 2 か月に一回程度訪問することができたが、他事業に関しては定期的に訪問することが難しかった。
3	原発事故被災者を対象とした心理臨床的支援（愛称；「まめの木プロジェクト」）：心理臨床的支援を受けた対象者が、他の居場所・社会の中で何らかの変化を本人または周囲が感じる状況を目指す（タケダプロジェクトケース会議になかでの情報共有を通じ対象者の変化をとらえる）。	達成率：100% タケダプロジェクトケース会議を 10 回開催。心理臨床的支援を受けた対象者が、他の居場所・社会の中で本人または周囲が何らかの変化を感じたことを事業間で共有することができた。
4	居場所への接続機会の提供：27 年度関わった対象者のうち、継続的に	達成率：100% 同行案内することも含めて、参加できる居

<p>参加できる居場所を求める方の 60%以上がその場につながるこ のできる状態を目指す。</p>	<p>場所につなぐことはできた。</p>
---	----------------------

## 実施内容

### 1、心理臨床的支援事業

不登校やひきこもり、ニートの子ども・若者とその家族に対して、来所や訪問によるカウンセリングや心理療法、心理アセスメントなどを行った。必要に応じた機関への紹介などの支援も行った。

### 2、親支援事業

不登校やひきこもり、ニートの子ども・若者の家族が安心して相互交流や情報交換を行うことができる場への紹介を行ない、つながったケースがあった。

### 3、ソーシャルワーク（同行サポート）およびアウトリーチ（訪問サポート）事業

（1）ソーシャルワーカー（精神保健福祉士）が教育・就労支援・医療等の外部連携機関での支援を希望する対象者との面談を実施して、ニーズを把握し、必要に応じて地域の支援機関に同行し、紹介・案内を行った。

（2）精神保健福祉士等の専門スタッフが、支援対象者の実情に応じて自宅や学校を訪問し、家庭や学校との連携・協働しながら支援を行った。

### 4、東日本大震災及び原発事故により被災した支援対象者への心理臨床的支援

「まめの木プロジェクト」として、東日本大震災で被災した子ども・若者とその家族を対象に、当相談室の利用料を一定回数無料とした。

### 5、法人内他事業との連携・協働

タケダプロジェクトと連携し、他事業（サポートステーション・ユースプレイス・フリースクール）での保護者面談などにおいてソーシャルワーク的支援が必要な場合に相談員を派遣し、協働して支援に当たった。

### 6、教育・就労支援・医療等、外部連携機関とのリエゾン（連携・協働）機能の構築

複数の支援機関を利用する支援対象者について、本人の意向を踏まえながら、個々の機関がバラバラに支援を行うのではなく、チームで支援が行えるよう体制の構築を行った。

医療機関や・外部機関との連携ができるようになり、まだ理想的な形まではいかないものの、チーム支援の体制がとれるようになってきた。またその際、コーディネートの役割を担い、適切な機関につなぐことができたとともに、他機関からつながったケースもあった。

### 7、資金調達

27年度も認定特定非営利活動法人日本 NPO センター「タケダ・いのちとくらし再生

プログラム」より助成を受け、活動に実施にかかる諸費用に充当して実施した。

採択事業名：福島で被災した子ども・若者・親子を対象とするチームによるソーシャルワーク活動と居場所の提供

#### 次期への課題

1、法人内事業との連携の中で、相談支援だけではなく、ソーシャルワークを必要とするケースが多くながってくる現状がある。「重なり合う支援」のニーズが大きい。また、関係機関との連携を強化してきたことから、こちらからのリファーとともに、逆に関係機関からのリファーケースも増えてきている。相談ケースが増えてくる中、現状の相談員数では十分に対応できる状況にないことは、対象者である子ども・若者にとって必要な支援が十分受けることができないという課題となっている。

2、法人内からつながってくるケース、および、関係機関からリファーされるケースは、いずれも、複合的な課題背景を持ち、そのため、支援も複合的で手厚い支援が必要とされる状況にある。いわゆる包括的支援である。個別の相談をより丁寧に行っていくとともに、法人内事業、および他機関との連携を強化し、ケース会議等を行いながら、本人の意向に沿った支援を充実させていく必要がある。そのために、相談員のスキルの向上、法人内及び他機関との連携・協働の強化が大きな課題である。

#### <添付資料>

##### 平成 27 年度 相談利用件数(含 まめの木プロジェクト)

利用件数	来所相談	713 件
	訪問相談	18 件
	電話相談	4 件
総相談件数		735 件

##### まめの木プロジェクト利用者数

##### 平成 27 年度 まめの木プロジェクト相談利用者数

利用件数	来所相談	137 件
	訪問相談	18 件
	電話相談	4 件
総相談件数		159 件

## 【福島県ひきこもり支援センター】

福島県委託事業（担当：こども未来局こども・青少年政策課）

### 事業実施背景と課題

ひきこもりに関する問題を解決していくためには、総合的かつ横断的な支援が求められる。誰もが気軽に相談できる『ひきこもり相談窓口』を設置して制度や支援の狭間にいる若者やその家族の相談を総合的に受けとめ、『関係機関等との連携』によって横断的な支援サービスを届けることが重要になる。また将来的な展望として、若者が抱える困難を住んでいる“地域”で解決できる社会を目指すために、『支援力向上のための研修会』や『情報の収集・整理及び発信』などが非常に重要で有効だと考えている。

上記のことに当法人のこれまでの活動（子どもたちの居場所、若者の就労支援、生活保護家庭の学習支援など）で見えてきた支援ニーズを踏まえ、「Place（場所）：適切な支援機関につながること」「Partnership（共同・協働）：顔の見える支援ネットワーク」「Philosophy（哲学）：支援スキルの底上げ」の3点について平成27年度事業の中で重点目標として実施した。

### 平成27年度の目標に対する成果

#### 1、目標に対する成果（数値）

目標	目標値	年間成果	達成割合
1. Place（場所）： 適切な支援機関につながる こと	80%以上	他機関リファー 31件 (うちピーンズ関連 20件)	目標値を図るのは 難しいが、他機関リ ファーの件数は一 定数を超えている (26年度37件)
2. Partnership（共同・協 働）：顔の見える支援ネット ワーク	月50団体以上 (年間600団体)	延べ903団体	150.5% 達成
3. Philosophy（哲学）： 支援スキルの底上げ	500名以上	952名 (うち研修会150名、 講師802名)	190.4% 達成

#### 2、目標に対する成果（総評）

26年度から継続して多くの関係機関と関わったことで、「福島県ひきこもり支援センター」の認知度が上がってきた。また27年度より新たに郡山サテライトを設けたことも合わせ、相談件数が2.09倍（次ページ「1、ひきこもり支援センターの設置及び運営（年間相談延べ件数）」参照）に増加した。それに伴ってケース共有、ケース検討会を行う重要性も増し、地域の中で関係機関と共に活動する機会が増えたことも事業成果につながってきている。

支援者研修会のアンケートの中では「改めてチームで協力していく大切さ、基本を感じ

た」「いろんな職種の人と知りあえて、いろんな考え方があったことが分かって良かった」といった前向きな感想が挙がった一方で『次回のセミナーに参加するとしたら、どのようなテーマ、内容に参加したいと思いますか』の問いに「具体的な支援の仕方を知りたい」「成功事例を知りたい」「事例検討会のようにケース検討したい」などの意見も寄せられており、研修会の開催テーマ・内容についてのニーズを再確認することができた。

## 実施内容

### 1、ひきこもり支援センターの設置及び運営（年間相談延べ件数）

受付数	延件数	うち男	うち本人	うち女	うち本人	実数男	うち本人	実数女	うち本人	対象者
面接	235	109	67	126	11	9	3	31	5	(新規) 143名
電話	448	283	159	165	16	33	9	49	2	
メール	100	64	59	36	16	2	0	8	4	
文書	2	1	1	1	0	0	0	0	0	
訪問	178	99	75	79	25	4	2	7	2	
計	963	556	361	407	68	48	14	95	13	143
26年度	460	280	162	179	16	44	10	59	4	(新規) 104

※26年度は性別不明、メール相談者が1名いたため内数には含まず

### 2、研修会等の開催

区分	回数	参加者数	テーマ等開催概要
支援者研修会	5	150	平成27年度福島県ひきこもり支援センター事業 ひきこもり支援者向けセミナー (県中、県南、相双、南会津、全県)
研修会等講師	15	802	ひきこもり家族教室(いわき市、会津、相双、郡山市) 民生委員協議会、全国ひきこもり地域支援センター連絡協議会、 全国若者・ひきこもり協同実践交流会 in ふくしま 等
計	20	952	
26年度	15	376	

### 3、ひきこもりに関する情報の広報・周知

- ・チラシ作成、県内の関係機関へ配布(7,500部) ※うち5,000部を県内コンビニ設置
- ・ポスター作成、配布(10部) ※チラシ表面の拡大印刷
- ・パンフレットの作成、配布(1,000部)
- ・角2封筒作成、配布(1,000部)
- ・ホームページ更新、機能拡充(「ひきこもり支援拠点マップ」の新設)

#### 4、関係機関・団体等との連携

区分	巡回数	延団体数	実団体数 (累計)	巡回内容等
来所	13	13	571	・情報提供、連携について 福島県精神保健福祉センター、各保健福祉事務所、各関係機関等
電話	158	158		
メール	36	36		
文書	1	1		
訪問	84	84		
会議等参加	134	611		・会議等参加内訳 ケース共有 33回 ケース検討会 32回 支援者研修会 5回 ひきこもり家族教室 7回 その他会議等出席 57回
計	426	903	571	・実団体数(累計)内訳 保健関係 77団体 医療関係 49団体 教育関係 141団体 労働関係 41団体 福祉関係 107団体 その他 156団体
26年度	309	598	400	

#### 5、情報の収集・整理及び発信

ひきこもりに関する実態をはじめ、地域の社会資源も含め必要な情報を収集・整理し、関係機関・団体等と共有を行った。

#### 次期への課題

27年度は事業規模が拡大(郡山サテライトの新設)、更には継続して多くの関係機関と関わったことで「福島県ひきこもり支援センター」の認知度が上がり、結果として相談件数の倍増、関係機関から求められる役割の増加(支援者研修会の実施内容、ひきこもり家族教室への継続参加、ひきこもり支援関係の講師依頼、関係機関からのケース紹介、等)といった事業成果につながった。

しかしながら県内全域でそれらの相談件数、役割を担えるだけの実施体制・人員体制にはなっておらず、年度後半からは相談者や関係機関の要望に応えきれない場面(相談予約がなかなか取れない、紹介を受けたケースに対応しきれない、等)も出てくるようになってしまった。

次年度へ向けては、実施内容について整理すると共に、支援に必要な情報(相談者の情報収集内容、伝える情報の共通化、等)を精査・共通化することで、限られた体制の中でも最大限の成果を上げられるように再調整していくことが求められる。

## 郡山事業部門

### 平成 27 年度 事業報告

#### 【こおりやま若者サポートステーション事業】

#### こおりやま若者サポートステーション

厚生労働省委託事業（担当：職業能力開発局育成支援課）

#### 事業実施背景と課題

県中地域では本事業を通じて「若年無業者の職業的自立」を図るべく地域ネットワークを構築してきた。地域の各種相談窓口等では要支援対象者を把握しているものの、応募活動段階までの準備を整える支援が地域に無く誘導できずにいるケースが多かったため、サポートステーション（以下サポステ）が地域の支援コンテンツの橋渡し役として事業を展開している。平成 27 年度は、内・外の支援体制の整備として、特に以下の 3 点の課題に注力した。

- 1、若者の自己評価による課題意識が実際の準備状況と異なる状況に対して、6 年間続けてきた「ステップ制プログラム（就職に必要そうな要素を 1 段ずつ登っていく）」だけでは支援のミスマッチが生じてしまう。
- 2、若者の定着率の低さとそれに伴った新規事業の設置により、定着・ステップアップ支援の整備が必要になった。
- 3、サポステ事業の政策の位置づけがより「就労支援」に特化するかたちとなり、ハローワーク等の就職支援機関とより密な連携をとる必要が生じてきた。

また、平成 27 年度より「郡山事業部ミッション」が刷新され、今後は以下の 3 点の活動を行っていくことになっている。

■ 発達権の保障活動

■ 生存権の保障活動

■ ユースワーカーの育成

平成 27 年度は「発達権の保障」を実現する内容として、集団活動のあるプログラムを増やすことで他者との関わることの楽しさや、相互成長の機会を設けることにした。

#### 平成 27 年度の目標に対する成果

##### 1、適切な事業運営及び選択型プログラムの実施への改善

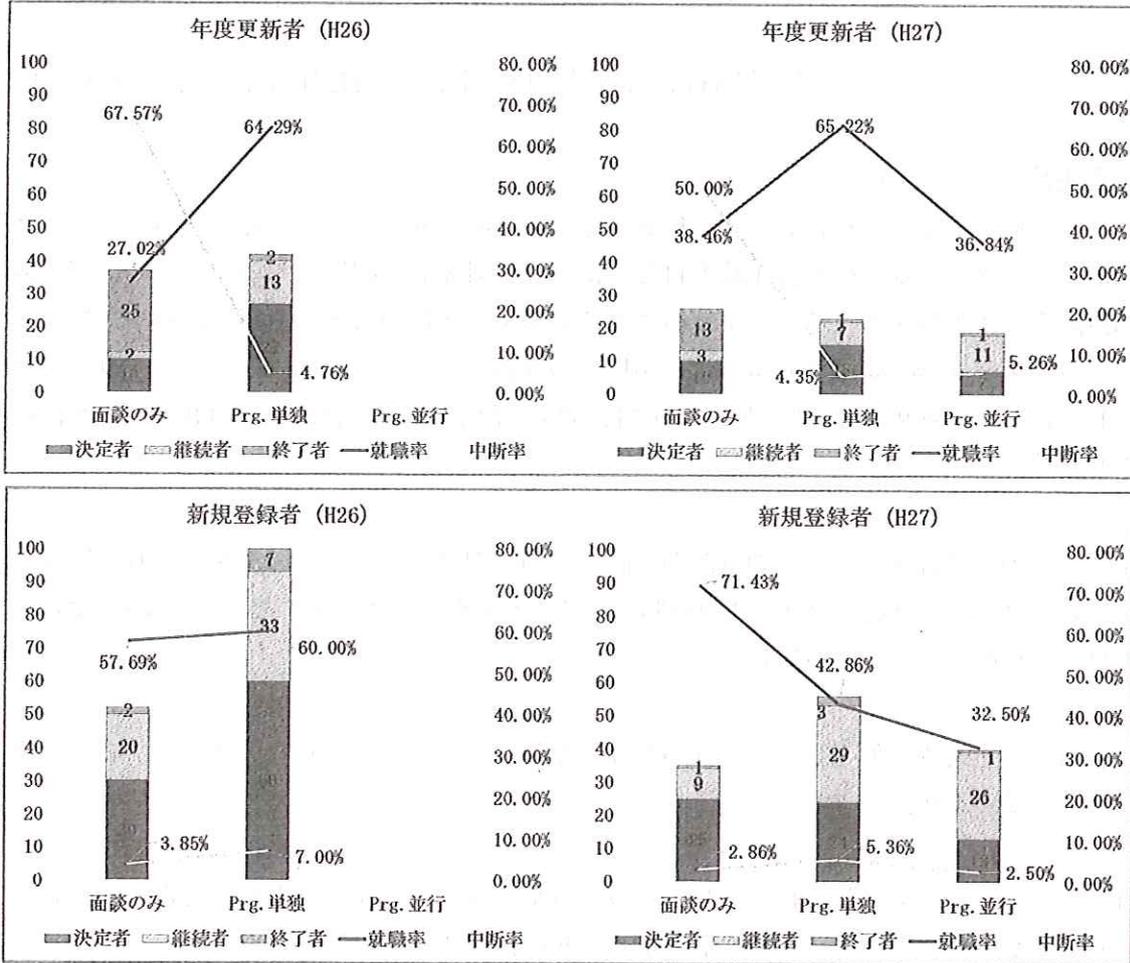
###### (1) 支援中断率の減少

選択型プログラムにしたことにより、「本人の希望や課題」に沿ったプログラム選択が可能になった。そのため、支援プログラムのミスマッチが少なく、継続して活動にチャ

レンジする方が増加した。

- ・年度更新者…面談単独=26年度 25名→27年度 13名（プログラムに移行）
- ・新規登録者…プログラム単独=26年度 7名→27年度 3名（並行利用に移行）

<グラフ1 年度更新者・新規登録者別の活動状況 平成26年度比較>



<グラフ2 活動別のステップアップ分析>

活動の種類	利用者数	就職	変化
社会性+就労スキル	6名 (66.7%)	0名	4名
社会性+就活スキル	2名 (100%)	2名	0名
就労スキル+就活スキル	13名 (61.5%)	4名	4名
社会性+就労+就活スキル	1名 (100%)	1名	0名
社会性スキル	22名 (81.8%)	3名	15名
就労スキル	18名 (61.1%)	2名	9名
就活スキル	22名 (63.9%)	31名	15名

(2)自己理解及び学習機会の増加

単独プログラム利用から、並行利用もしくはより就職に近いプログラムへの活動の変化が大きい（グラフ2）。特に、就活スキル単独利用者（応募準備に近いプログラム）が、

就労スキルや社会性スキルを並行利用することが多い。これは「早く就職したくて応募準備をすすめているが、働く上でのコミュニケーションや職業適性の不安も解消したい」と考えている利用者にとって、並行利用できることが本人の「焦り感」にもマッチした体制になっている。他にも「就労スキルで学んでいることを就活スキルのプログラムでも活かせる」といった相乗効果にも繋がっている。

## 2、サポステ卒業者の定着・ステップアップへ向けた支援整備

<表1 支援利用者の職場定着率>

	H.27年度目標	H.27年度実績	達成率
定着・ ステップアップ率	50%	59.6%	119.2%

定着・ステップアップ支援の実施により、転職活動や仕事を辞めた後の就職活動へのタイムラグを減らすことができた。また、「定期的に活動できる場所」があることで、働き続けることへの不安を一人で抱え込まず、結果的に職場への定着率が高くなった。

## 3、ハローワークとの連携強化

<表2 ハローワークとの連携実績>

項目	H.27年度目標	H.27年度実績	達成率
ハローワークとの カンファレンス数	126回 ※H.26年度実績	139回	115.8%
ハローワークとの平行 利用者の就職決定率	40% ※H.26年度実績	48%	120%
ハローワークからの 誘導数	23名 ※H.26年度は17名	17名	73.9%

(1) ハローワーク内にサポステの「窓口役となる職員の設置及び連携の質の向上

ハローワーク内の「就職ナビゲーター」が中心となり、「仮登録シート(合意形成用)」の確認や各部署への連携の窓口となっていた。平成27年度は前年度と比較してカンファレンス(活動内容の共有、協同の支援計画作成等)の数やハローワークを通じた就職決定率も増加している。

(2) サポステ事業の誤解の減少

平成26年度以前は「サポステで心理の相談ができる」、「準備をしなくてもプログラムが利用できる」等、サポステの活動内容を本人が誤解して誘導される方が2~3ヶ月に1名程度いた。平成27年度はサポステの活動内容を事前に理解している方が増え、誤解して誘導される人数は年度後期から0名になった。

4、ふっとわーく（障害者向けの就労相談支援）との連携

<表3 平成27年度のふっとわーくとの連携実績>

項目	H.26年度	H.27年度実績	対比率
ふっとわーくとの カンファレンス数	11回	54回	約5倍
ふっとわーくとの 平行利用者	2名	11名	+9名
ふっとわーくからの 誘導数	0名	5名	+5名
ふっとわーくへの 誘導数	0名	2名	+2名

障害者手帳を用いた就職を目指す方に対し、より支援内容がマッチした支援機関（ふっとわーく）と連携することで、「自分に合った仕事を選択する」ことに寄与した。双方の機関を利用することで、支援の穴を塞ぎ、より多面的な自己理解の場を提供することができた。

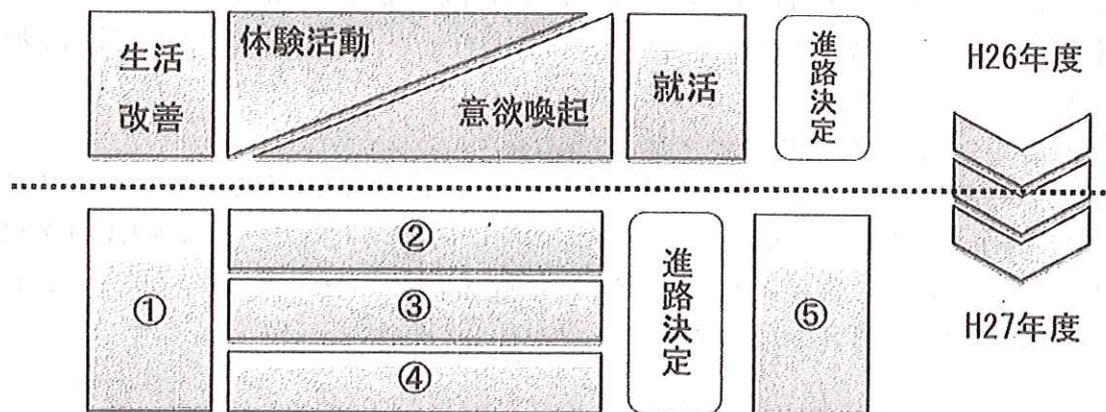
実施内容

1、適切な事業運営及び選択型プログラムの実施への改善

平成26年度以前の「ステップアップ型プログラム」から「選択型プログラム」に変更し、本人の課題や希望に合わせて活動できる支援を目指していった。

また、初回面談時にヒアリングをした本人の課題だけでなく、活動を通して得た気づきや新たな課題に対して適切な支援が受けられるよう、毎月月末に「活動の振り返り面談」を実施した。活動が間延びしたり、就職希望時期を意識してプログラムを並行利用できるよう、翌月以降の活動計画を一緒に作成していった。

<図1 支援体制の変化>



①活動準備プログラム

就業のための活動リズムづくりを目的とした通所型プログラムを週3回実施。軽作業や他者との緩やかなコミュニケーション機会を提供した。

②社会性スキル

「話の聞き方」のようなコミュニケーションの講座や、人に好感が持たれる身だしなみの講座などを実施。円満な人間関係や、社会で自立していくために役立つ学習機会を提供した。

③就労スキル

月に3～4回程度、地域資源を活用したジョブトレーニングを実施。他者との関わりや仕事の基本となるマナー・コミュニケーションなどの学習と実践機会を提供した。

④就活スキル

応募書類の作成や面接練習の講座など、具体的な就職活動をするための準備を整える機会を提供した。

⑤定着・ステップアップ支援（面談、集団活動プログラム）

表5参照。

<表4 平成27年度のこおりやまサポステ実績>

項目	H.27年度目標	H.27年度実績	達成率
登録者数	130名	131名	101%
進路決定者数	90名	94名	104%
のべ来所者数	3,123名	3,073名	97.2%
セミナー開催数	312回	325回	104.1%
セミナー参加数	1,092名	874名	80%
支援効率 (面談とセミナーの利用効率)	面談60%/ セミナー50%/ 回転数1日15名	面談76.3%/ セミナー39.2%/ 回転数1日15.4名	面談比率 +16.3% セミナー -10.8% 回転数 +0.4名

2、サポステ卒業者の定着・ステップアップへ向けた支援整備

(1) 定着・ステップアップ面談の実施

平成26年度～平成27年度の就職決定者に対して、電話や面談等で就労状況を確認。就労後の支援を希望された場合は月1回程度の面談を実施し、職場への定着を目指した。

(2) サポステ卒業者のための集団活動プログラムの定期化

就職後にピアな関係性（サポステを通して就職した）を望む方に対して、月1回の集団活動プログラム「通称：いろえんぴつ」を開催した。参加者の希望を聞きながら、興味・関心を広げたり、仲間づくりができる内容を重視した。また「ユースプレイス自立支援事業：県中地域」と芋煮会を協働開催し、相互の支援の認知や対人関係の中での学びを深めた。

<表5 平成27年度定着・ステップアップ支援実績>

項目	H.27年度目標	H.27年度実績	達成率
支援利用者数	70名	52名	74.2%
いろえんぴつ(集団活動)延べ参加者数	36名	36名	100%

### 3、ハローワークとの連携強化

#### (1) 新卒応援ハローワーク向け「サポステプログラム説明資料」の作成

サポステへの誘導の際に、「こおりやまサポステの支援範囲や支援の方針・流れ」に誤解が生じないように、こおりやまサポステのプログラム案内を写真や図で説明したハローワーク職員向けの資料を作成し、配布した。

#### (2) 情報共有及びのカンファレンスの実施

ハローワークから誘導されてきた方や並行利用者の活動内容を随時共有し、3者で活動計画を作成・調整することで支援のズレの解消や相互理解に努めた。また、対面でのカンファレンスも月に1度開催している。またサポステ利用を検討している若者への個別の説明会・顔合わせをハローワーク内で実施し、他機関誘導時の不安の解消を行った。実施回数は2回だが、両方ともサポステに登録し利用・就職決定している。

### 次期への課題

#### 1、プログラムを選択できない利用者の活動の固定化

「選択型プログラム」に変更したことにより、プログラムを選べない利用者も存在している。特に、就労の準備を始めたばかりの方の場合は、「自身の課題」や「次はどんな自信をつけたら良いか」の基準が認知しにくい場合が多い。そのため、不安が解消したとしても次の活動を選択することができず、継続して同じプログラムに留まり続ける傾向にある。

#### 2、地域資源の更なる有効活用への視点不足

平成27年度はハローワークや専門機関との連携が充実させることができた。事業の実施に滞りは起きてはいないが、その一方で「一部の担当者のみ」との連携に留まることも多く、繋がりが無い外部機関のスタッフは「サポステ」や「利用者」の認知が高い状態では無かった。また、内部での自助努力によるプログラムづくりが多く、スタッフの負担も大きかった。

#### 3、地域課題の保留について

こおりやまサポステを8年間継続している中で、福島県中地域の就労・就職相談機関や自立支援機関の充実が図られており、若年無業者の支援の選択の幅が広がっている。しかし、依然として方部での支援不足や、交通弱者の利用のハードル（距離、費用、公共交通を利用することへの心理的負担）が高く、「必要としている層」へ支援を提供することが難しい状況にある。この課題への有効な解決策は見いだせていないが、引き続きの課題として検討していく。

## 郡山市若年者就労体験事業

### 事業実施背景と昨年度から見えてきた課題

例年と同様、就労経験が少ない若者の多くは、就労・職業イメージが乏しく、自ら職業選択ができずに就職活動が滞る状態にある。職業体験(OJT)によって、それらを理解する機会の提供ができ、職業のミスマッチや就労への自信・意欲の向上に繋がっている。また地域に本事業と代替できる支援が無いこと、サポステ事業との親和性が高いことから継続していくことが、就労に関する若者の課題を解決するためには必要不可欠である。本事業は郡山市の単年度委託事業であるため、安定したコスト調達を行うための「成果目標の達成」も重点課題となる。

### 平成 27 年度の目標に対する成果

#### 1、若年無業者への就労体験機会の提供

##### (1) マッチング日数（体験日数）および体験者数

<表 6 平成 27 年度の就労体験実績>

	目標日数	体験日数	マッチング数	目標達成率	1人あたりの体験日数
平成 26 年度	420 日	333 日	119 名	79.3%	約 2.8 日
平成 27 年度	420 日	331 日	175 名	78.8%	約 1.9 日

昨年度と比較してマッチング数が 1.47 倍となり、就労体験機会の提供数が増加した。1人あたりの体験日数は短い期間であったが、不安が高い方に対しても就労体験の機会を提供することができた。

##### (2) 有効な地域資源として位置づけられた事業

<表 7 平成 27 年度の外部連携実績>

	体験実人数	他機関からの紹介	体験後の 他機関活動者	新規事業所開拓数 (平成 26 年度比較)
人数	56 名	17 名	10 名	6 件 (計 43 件)

実際に体験した人数の 3 割の方が他機関（サポステ以外の就職・就労支援機関、医療機関等）からの紹介である。紹介の理由としては「就労経験が少ない方への自己理解の機会」がもっとも多い。また、受け入れ事業所としてこれまで利用者のニーズが多かった製造業（工場）を含む 6 件を開拓している。地域における若年無業者への理解が深まり、本事業の有用性が高めることができた。

### 実施内容

#### 1、就労体験実施に係るマッチング業務及びフォローアップ

<表 8 平成 27 年度の月別の体験日数>

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
目標	26	26	42	42	30	42	42	42	30	26	42	30
実数	29	24	43	16	10	18	37	43	25	30	17	39

前年度の実績と営業日数を考慮し、月ごとのマッチング目標日数を定めた。「新規獲得」や「1人あたりの体験日数増加」の創意工夫を事前に、または好タイミングで打ち出しているようにした。具体的には、長期休み前に教育機関への広報や、利用者の状態に合わせた体験先の開拓・マッチング等を実施し、体験日数が40日を越える月もあった。しかし、サポステ利用者が本事業を活用する場合が多く、サポステでの活動者数が少ないときは、月ごとの目標を達成できないこともあった。

## 2、受入れ事業所拡大に関する業務

月35日分を目安としつつ短期間(最大5日間)の就労体験のコーディネートを実施した。また、前年度からの仕様変更点として1日から体験可能となったため、OJT参加を促す誘導経路を意識して取り組んだ。(※前年度は3日以上がマッチング条件である。)

体験日数	1日	2日	3日	4日	5日
マッチング件数	24件	23件	41件	15件	16件

表のとおり、全体の約4割が1日、2日でのマッチングとなっている。少ない日数であるほど体験希望者も受入事業所も日程調整がしやすく、より多くの人への機会提供や1人に対して複数の業種職種を経験する機会に繋がった反面、目標日数の達成には至らなかった。

## 次期への課題

若年無業者の職業的自立に向けた支援においてOJTは有効な手段の一つである。郡山事業部では郡山市からの単年度委託事業としてコスト調達をしているため、行政の担当部署が継続的に予算獲得しやすいよう成果を維持していくことが重要である。

現状としては、体験希望者にとって無理のないOJT参加機会が提供できていると感じているが、事業継続の為には目標達成に向けた工夫をせざるを得ない。

### 1、新規獲得の課題

新たな体験希望者が増加すれば、必然的に体験日数の増加に繋がる。利用の経緯として他機関からの紹介の比率が多いが、本人自らがチラシやホームページを見て問い合わせをするケースも多い。双方のバランスを考えた広報・集客が重要である。また、同時に企業訪問や面談回数の増加も起こるため、支援効率も考えなければならない。

### 2、1人あたりの体験日数増加の工夫への課題

本事業では1人あたりに15日分の体験予算が組まれている。「1回のマッチングでの体験日数の増加」もしくは「1人あたりの参加回数(マッチング)の増加」に取り組みれば体験日数の増加に繋がるが、本人の意に反してマッチングを行うリスクは避けなければならない。本人意思に配慮した形で事業実施できるよう、更なる支援の質の向上を意識したい。

## 【ユースプレイス事業（県中）】

福島県委託事業（担当：こども未来局こども・青少年政策課）

### 事業実施背景と課題

県中地域においては、「若者の居場所活動」と呼べるものが青年学級（主催：勤労青年ホーム）や趣味やスポーツの市民サークル活動などの限られたものしかなく、関係性作りに苦手意識の高い当法人の支援対象層の若者たちが自らその場へ足を運ぶことは難しい。また、行政等からの委託事業では支援対象が限定的なものが多く、様々な要因で「生きにくさを抱える若者たち」は自身の置かれた状況によっては支援自体が受けられないこともある。そのため、以下の課題が見受けられる。

- 1、学齢期以降における、就職以外の社会参画方法の不足
- 2、対人経験が少なく苦手意識を抱える若者の、対人交流を練習できる環境の不足
- 3、「サポステ事業の対象外」となる若者の家庭以外の活動場所の不足

### 平成 27 年度の目標に対する成果

#### 1、文化形成の安定による「安心して活動できる環境」の提供

事業初年度のため、まずは居場所の文化形成を目指す。それにより、「家」「学校や職場」以外の活動場所を提供し、『対人交流機会の喪失による「社会からの孤立長期化」の短縮』を図ることを目標とした。

##### （1）定期的な活動機会の提供について

- ①「対人交流に苦手意識があっても参加できる居場所活動」が地域に1つ増えた。
  - ・月10～12回の活動機会を定期的に提供できた。

##### （2）文化形成の安定について

①「安心づくり」を意識した文化形成を意識したが、まだ過渡期であり安定とは言えない。

- ・フリースペースの過ごし方や企画参加を自由にしており、場に強制感が出ないように心掛けた。
- ・参加人数が少なめなので、まだ文化としては形成しきれていない。

##### ②参加者たちの意識への浸透が見受けられてきた。

- ・新規の来所予定を伝えると、都合を調整して来所するなどの歓迎の意思を示してくれる様子があった。

##### （3）「社会からの孤立長期化」の短縮について

##### ①家族以外の他者とのコミュニケーション機会を創出できた。

- ・活動の総利用時間は、参加頻度の多い者で528時間、週1回以上利用している者の平均でも178時間である。これを正社員勤務（週5日、8時間）として換算すると1～3か月間就業していた場合の対人交流時間と見ることができる。

②興味関心の視野が広がったことにより、進路選択のきっかけや可能性のタネが増えた。

- ・定例研究会などのプログラムや他参加者との交流を通して、「新しいことを始めてみる」「無関心だったものに興味を持つ」といった行動変容が見受けられるようになった。
- ・アルバイト等に向けて応募書類の準備を始める参加者も現れてきた。

## 実施内容

### 1、ユースプレイスの設置

郡山駅から 2km 程度の場所にある NPO 法人コースターの運営する貸しスペースを使用して実施した。

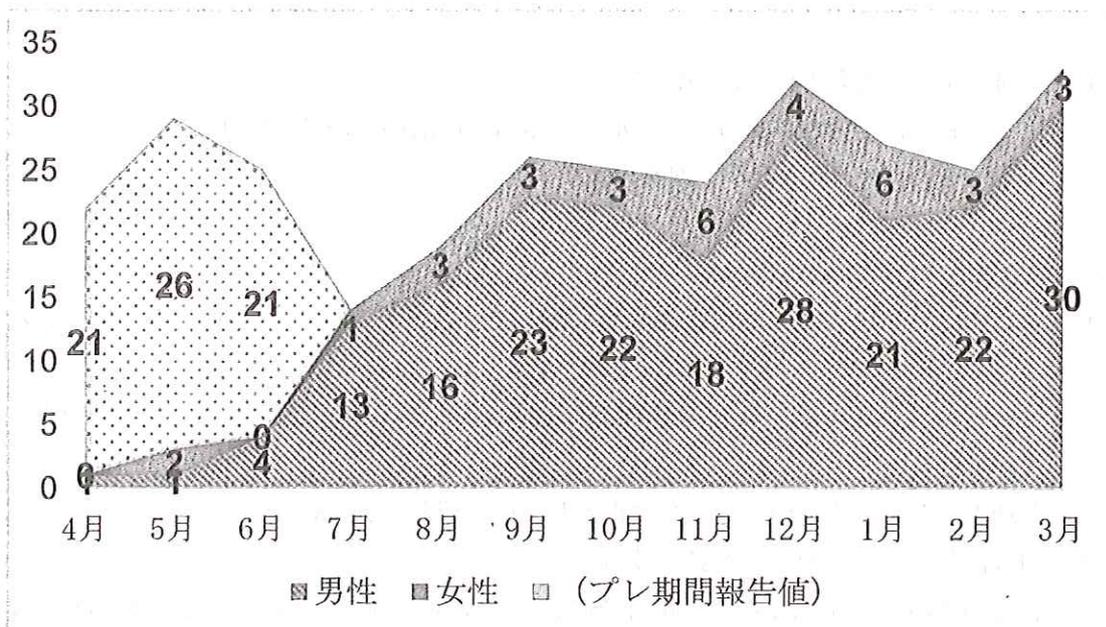
(1) 開催日数：週 3 日程度、月 12 回程度

- ・フリースペース提供：計 105 回（達成率 72.9%）

4月－1回	5月－3回	6月－4回	7月－10回
8月－10回	9月－12回	10月－12回	11月－9回
12月－10回	1月－11回	2月－11回	3月－12回

(2) 年間のべ参加人数：計 233 人（未登録者含む：321 人）（達成率 16.2%）

- ・月平均参加人数：19.4 人（男 16.6 人／女 2.8 人）
- ・1 日平均参加人数：2.55 人（上半期 1.68 人）



(3) 年間実支援人数：22 人（達成率 220%）

- ・前半はプレ期間として企画中心に参加者を募ったため、登録者自体は 58 人となっている。ただし、その後も継続的にフリースペースもしくはプログラム等に参加している者は全体の 37.9%（22 人）である。
- ・3 か月以上利用のある 22 人を活動への定着とみなし、実支援人数としている。

## 2、若者支援サポーター（ユースプレイスサポーター）の配置

ユースプレイス開設時は2名以上となるように人員を配置した。

## 3、プログラムの実施

ユースプレイスが社会的な自立に向けた自己成長の場となるように、説明会において「自分を成長させる意思を持って参加する」ように動機付けている。また、基本的に企画の考え方としては「学び（知識や技能）×経験（関係性の実践）×遊び（余暇活動）」をバランスよく取り入れることで、経験を体系的に身に付けられるように実施することを目指した。

(1) プログラム参加のべ人数：計 223 人（未登録者含む：301 人）

①定例プログラム：計 89 人（未登録者含む：118 人）

- a.遊び研究室
- b.テーマトーク 1、2（1：私の一冊／2：映画鑑賞会）
- c.定例研究会

②単発プログラム：計 134 人（未登録者含む：183 人）

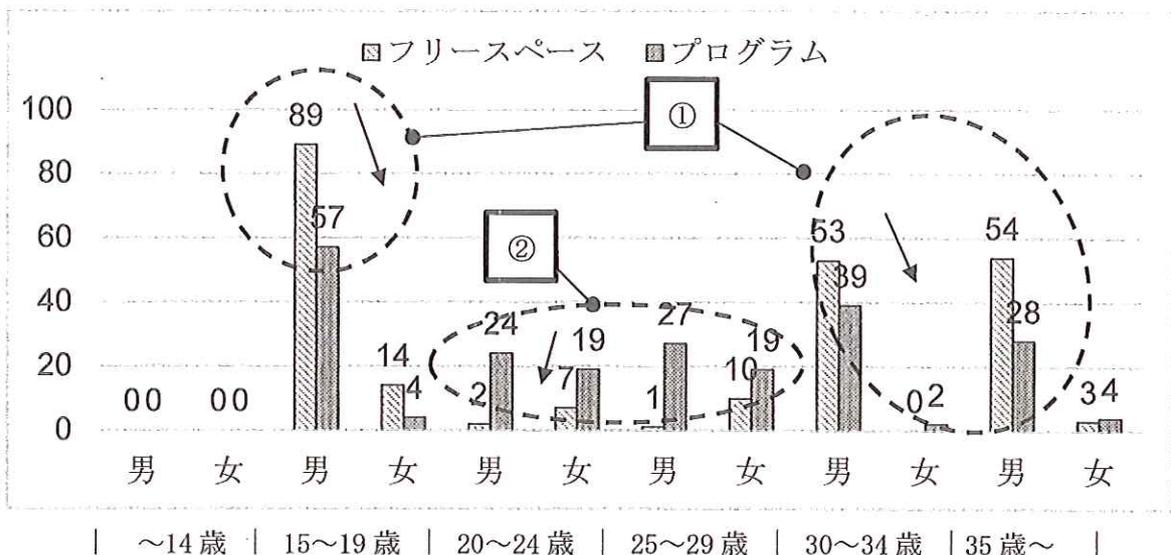
- a.コミュニケーション系（コミュニケーションワーク、座談会等）
- b.交流系（室内レク、スポーツ企画、カラオケ、季節行事等）
- c.体験活動系（ボランティア活動）
- d.その他（企業見学会、地域イベント参加、サークル活動参加等）

(2) 年齢層別参加状況について

①フリースペース中心に参加：10代、30代が多い傾向

②プログラム中心に参加：20代が多い傾向

年齢層別に集計すると上記のような特徴が見受けられる。ここから推察すると、県中地域においては20代の若者は様々な支援機関や制度の活用を通し、就職活動を含めて日中の活動場所があり、常設の居場所よりも興味のある企画を求めている。しかし、10代、30代の若者はそもそも日中の活動場所が無く、常設の居場所があることが求められていると見ることができる。



## 次期への課題

### 1、フリースペースの1日平均利用者数に対する課題

#### (1) ユースプレイス見学者等の継続利用に向けた工夫

ユースプレイスに興味はあるが来所に至らないケースとして見受けられる原因に「交通手段が確保できない」「女性が少なくて参加しにくい(女性)」という声をよく聞く。特に後者に関しては女性が参加しやすくなる工夫の余地はある。

### 2、企画内容の充実に向けた課題

#### (1) 常に新鮮さを保つ工夫

初年度を経過してみて、企画の偏りも見えてきた。参加者が少ないためメンバーの顔ぶれも変化があまり無く、マンネリ化を防ぐためにも企画の充実が必要である。

#### (2) 通年で一体感を体験できる機会提供の工夫

若者の「経験的学び」として「皆で何かを継続的に取り組み、やり遂げる」という経験は、その後の社会生活においても有用であると考えている。初年度は場作り中心に取り組んできたため、連帯感や仲間意識を育むような企画の実施があまりできていない。

## 【子どもの貧困対策支援事業】

自主事業（助成金）

### 事業実施背景と課題

#### 1、事業実施背景

昨年度で福島県からの委託事業「福島県子どもの健全育成支援事業」が終了となったが、引き続き当法人で取り組むべき課題として、今年度は一般財団法人ベネッセ子ども基金「経済的な困難を抱える子どもたちの学習支援活動助成」から助成をいただき、「子どもの貧困対策支援事業」として子どもたちへの支援を継続して提供する。

##### (1) 生活保護受給世帯の子ども・若者

①就学や就職に困難を抱えている。その中には、十分な家庭教育力を受けられない状況にあったり、支援を求めているも支援機会と接続できずに孤立しているケースがある。

②家庭教育力の低さや支援を求める力の低さにより学習意欲の低下や生きるエネルギー自体の低下が起こっている可能性がある。

##### (2) 生活保護受給世帯の子ども若者支援

支援するためには、各機関の連携や支援の協働が必要だが、貧困世帯の支援方法として連携が図れていない。

#### 2、昨年度から見えてきた課題

##### (1) 関係機関連携後の支援方針の統一化

関係機関と連携し、支援チームを形成してもチームの構成員によって支援の在り方がさまざまな場合があり、それにより対象家庭に対する支援の一貫性が損なわれる可能性がある。

##### (2) 支援体制の整備

対象家庭が遠隔地でかつ点在しているため、時間的コストや人的コストが大きく、支援員への業務負担が大きい。それにより、必要な支援が十分に提供できない場合が想定される。

### 平成 27 年度の目標に対する成果

#### 1、関係機関連携後の支援方針の統一化

ほとんどのケースで支援方針の統一化の図はできているが、すべてのケースには至っていない。

#### 2、支援体制の整備

アルバイト雇用やボランティアの参加により最低限の体制は確保することができた。

### 実施内容

一般財団法人ベネッセ子ども基金「経済的な困難を抱える子どもたちの学習支援活動助成」から助成をいただけたことで、継続した対象家庭への支援が可能になり、それによって、子どもたちの持っている力を引き出し、育てる一助となることができた。当法人との関わりを通して、不登校の状態から登校に繋がるケースやある分野で自身の才能を発揮して、外部からも高い評価を受けるまでになったケースもある。

## 1、家庭訪問による支援

### (1) 情報の収集

支援対象者の背景、家族、友人などから情報を収集。

### (2) 信頼関係の構築

訪問の際、支援対象者、その保護者との面談を継続的に実施することで信頼関係を構築し、本音や課題を把握。

### (3) 各種プログラムの実施

支援対象者の課題や希望により必要とされる講座を実施（学習、マナー、生活習慣、生活技術取得など）

## 2、関係機関との連携

支援対象者ごとに必要と思われる関係機関と連絡をとり、支援チームを構成。支援チーム内で情報の共有や支援方針について検討し、支援にあたる。

## 3、目標に対する実施内容

### (1)、関係機関連携後の支援方針の統一化

①各関係機関と密に話し合いを行い、支援方針を検討していく。

②チームで支援をする上での共通理解を図るため、支援チームを主導する関係機関に当法人の役割や価値観等を理解していただけるよう説明を行う。

常に現場で起きたことに対して情報共有を実施するよう心掛け、密に連携していく中で、当法人の役割や基本方針等について各関係機関に理解をいただけた。支援チームを主導する関係機関には会議といった場では伝えることができていたが、それ以外の場で説明をする機会は持つことはできなかった。

### (2) 支援体制の整備

①職員（アルバイト）の雇用

②ボランティア等の募集

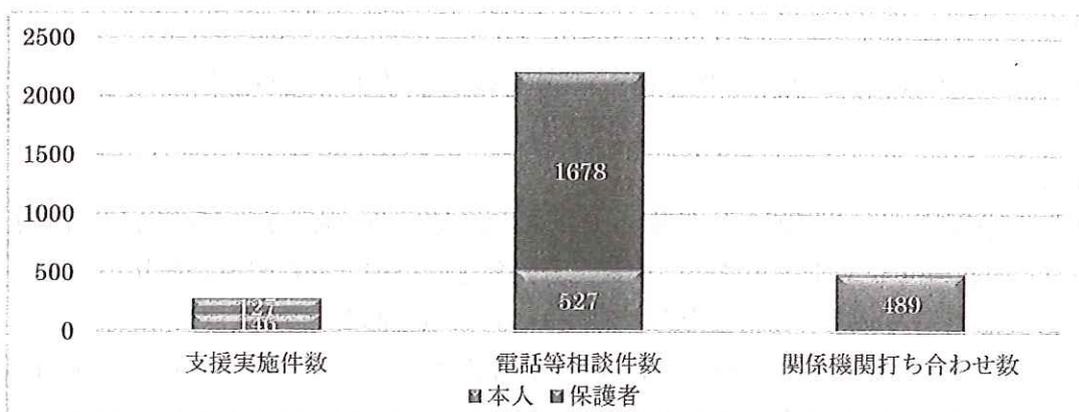
③人材交流による他事業との連携

アルバイト雇用やボランティアを募ることで、最低限の体制は確保することができた。

また、他事業と合同で集合型活動を実施することもできている。

## 4、実績

### (1) 支援実績



(2) 集合型活動

開催月	内容	参加人数
5月	スポーツ	8名
7月	屋外活動	3名
8月	宿泊学習（男子限定）	3名
10月	屋外活動	3名
11月	宿泊学習（女子限定）	2名
11月	運動会	4名
12月	クリスマス会	7名
平成28年2月	料理	3名
平成28年3月	屋外活動	3名
平成28年3月	屋内活動	3名
平成28年3月	スポーツ	5名
合計		44名

次期への課題

◇関係機関との支援方針の統一化

すべてケースにおいて統一化ができるように取り組む。

## 被災子ども支援部門

### 平成 27 年度 事業報告

#### 【うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト】

#### うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト県北

自主事業（助成金・寄付金）

福島県委託事業（担当：こども未来局こども・青少年政策課）

### 事業実施背景と課題

うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト県北（以下、子ども未来 PJ 県北）の活動の主な対象の子どもが震災当時生活していた浪江町は、いまだ全町が避難指示区域である。避難生活が長期化し、仮設住宅での子どもの生活は、様々な制限がある。親や兄弟など家族と離れた暮らし、狭く常に周囲を気にしなくてはならない住居、自由に遊ぶことができない敷地内、住まいから離れた学校へのスクールバスでの通学、学校の友人と遊ぶことのできない放課後など、限られた日常を子どもは送っている。また子どもに限らず、転出により空室が目立つ仮設住宅もあり、規模によっては住民が周囲から孤立してしまう懸念もある。

このような中、子ども未来 PJ 県北では、仮設住宅を主な活動場所とし、子ども達の日常に定期的に関わりながら、子どもが自らの興味・関心や意欲、能力を制限することなく、現在と将来をより良いものにしようとし、周囲の大人がそれを温かく支える環境を共に作っていくことを目指し、それを達成するため、以下の 3 つの重要な柱を立てた。

- ・平成 26 年度実施事業の継続
- ・ボランティアの安定的な確保
- ・仮設コミュニティの維持と再形成

### 平成 27 年度の目標に対する成果

#### 1、平成 26 年度実施事業の継続

##### (1) 帰宅後の学習支援

平成 26 年度末に帰宅後の学習支援を実施していた安達、笹谷東部、しのぶ台、佐原の 4 仮設で、一年間を通して週 2 回実施し、上記 4 仮設で夏休みの宿題対策として夏季休業中の学習支援も実施した。また浪江小・津島小での週 2 回の放課後の学習と遊びの活動も実施した。子どもの帰宅後の居場所を確保し、落ち着いて学習できる環境、子ども同士や子どもと大人が関われる場を提供できた。

##### (2) レクリエーション活動等

例年の行事である「スパリゾートハワイアンズへ行こう」、「もちつくどー」、「チャーシューとカップラーメンを食べる会」に加え、仮設住宅でのトマトの栽培活動と収穫祭、体育館での運動遊び、郷土料理作り、講師等を招いての理科工作教室、人形劇鑑賞会などを実施し、子どもの関心や興味がより広がるような体験のできる機会を作った。

#### 2、ボランティアの安定的な確保

### (1) 広報活動の充実

ホームページやブログに活動の予定や様子を載せることで、活動に対してより具体的なイメージを持つことができるようにし、関心を引くことでボランティア活動への参加を促すことにつながっている。

### (2) ボランティアしやすい環境の整備

ボランティアのための宿泊施設「ビーンズハウス」を運営することで、遠方からのボランティアの負担を減らすことができている。また、ボランティアの反省会や研修会を実施することで、活動意欲と達成感を高めることができている。

## 3、仮設コミュニティの維持と再形成

### (1) 佐原仮設と佐原地区の交流事業の推進

もともと小規模であり徐々に増える転居により子ども・住民の孤立が懸念される佐原仮設で、仮設周辺地区との交流を図るため、引き続き佐原小学校や地区の民生児童委員に活動・行事の周知の協力をお願いした。また佐原小の学校行事に仮設住民とスタッフがともに参加し、レクリエーション活動を地区の集会所や学校の体育館で開催するなど、仮設住民・地区住民双方が参加しやすいような工夫をした結果、交流の機会は26年度までと比べ大幅に増加した。(後項実施内容3(3)②参照)

### (2) 田村市御前池仮設での取り組み

転居が進み住民の数が少なくなっている御前池仮設では、仮設内で催される行事も減るなど、住民の交流の機会も減っている。また仮設の統廃合が進むとの話が流れたこともあった。このような状況に対応するため、周辺の仮設住民も招いた行事を行い、交流の機会を作った。

## 実施内容

### 1、平成26年度からの継続事業

#### (1) 帰宅後の学習支援

##### ①安達、笹谷東部、しのぶ台、佐原の4仮設での帰宅後の学習支援

		実施回数	登録者数	延べ参加者数
安達	未就学・小学生	71	9	342
	中学生		8	263
笹谷東部	未就学・小学生	71	9	359
	中学生		4	101
しのぶ台	未就学・小学生	71	6	319
	中学生		3	72
佐原	未就学・小学生	71	6	369
	中学生		3	132
計		284	48	2,054

##### ②浪江小・津島小での放課後活動

週2回、学校行事等のある日を除き、主に一年生・二年生を対象に学習と遊びの支援活動を計54回実施した。

## (2) レクリエーション活動

下の表の通り実施した。(参加者数にはスタッフ・ボランティア含む)

行事名	参加者数	行事名	参加者数
体育館遊び①	27	「ハワイアンズへ行こう」	70
理科工作教室	21	佐原仮設収穫祭・人形劇	30
「サファリパーク」	52	体育館遊び②	24
ゴムとび遊び	18	「もちつくどー」6か所※	約 250
「チャーシュー」6か所	約 250	子ども研修会	32

(※うち1仮設はたこ焼き&ホットケーキパーティを実施)

## 2、ボランティアの安定的な確保

子ども未来PJのホームページのなかのボランティア希望者問合せフォームの改善やブログの定期的な更新などの広報活動により、ボランティア参加への問い合わせは続いている。27年度は定期的に参加する県内の社会人ボランティアが増え、子どもへの手厚い支援につながっている。

ボランティア参加者	60名超	延べ参加回数	360回超
うち県内居住者	23名	延べ参加回数	260回
県外居住者	約40名	延べ参加回数	約100回

7月に学習支援ボランティア・アルバイトの反省会、3月に浪江町・南相馬市へのボランティア研修旅行を実施した。12月に予定していた反省会は、日程の都合がつかず開催できなかった。

## 3、仮設コミュニティの維持と再形成

### (1) 佐原仮設と佐原地区の交流事業の推進

佐原小学校を訪問し、学校行事へ仮設住民を誘うことをお願いし、子ども未来PJ県北の活動の周知と参加希望者の取りまとめもお願いした。

#### ①佐原小学校行事への仮設住民の参加

佐原小ちまきづくり、環境美化活動、収穫祭に仮設住民が参加した。また、学校行事(まち探検)で佐原小の全児童が佐原仮設を訪れた。

#### ②子ども未来PJ県北の活動への佐原小児童・保護者、地区住民の参加数

行事名	参加者数	行事名	参加者数
「ハワイアンズ」	8	カレーパーティ・人形劇	15
「サファリパーク」	20	体育館遊び②	11
「チャーシュー」	10	子ども研修会	5
参加者数計			69

上の表の通り多くの地区住民が参加した。これは26年度の参加者数が「ハワイアンズ」8名のみであったことと比較すると、大幅な増加である。

### (2) 田村市御前池仮設での取り組み

夏と春の2回の研修旅行、カレーパーティ、「もちつくどー」を実施した。とても好評で、御前池仮設住民だけでなく周辺の仮設住宅や仮設住宅から転居した人も参

加し、賑わいを見せた。

#### 4、その他

浪江町から避難し、福島市近郊の仮設住宅以外で生活する人たちが作る3つの自治会が交流する施設「あつまっぺ交流館（以下、交流館）」での活動を開始した。27年度は「もちつくどー」（参加者約60名）と「チャーシューとカップラーメンを食べる会」（参加者約30名）を交流館で実施し、参加者に子ども未来PJ県北が仮設住宅で実施している学習と遊びの支援について説明するとともに、28年度から交流館での子どもへの支援開始を自治会と話し合い、賛同を得た。

#### 次期への課題

震災から5年が経過し、浪江町では29年3月の町への一部帰還の見通しが発表されるなど、子どもを取り巻く状況は少しずつ変化してきている。27年度末にも子ども未来PJ県北の活動に参加していた数世帯の子どもが仮設から転居し、28年度中の転居の話もいくつか聞こえている。これまで活動の中心を仮設住宅に置いてきたが、今後は災害公営住宅も含め「仮設後」の活動のあり方を見定めなければならない。

だが同時に、仮設住宅での生活が続く子どももいる。そんな子どもが住民の減っていく仮設住宅で孤立しないよう、日常に寄り添う今までの活動を継続していくこともまた必要である。

## 事業実施背景と課題

### 1、課題背景

平成 23 年の東日本大震災・福島第一原発事故が原因で、県中地域に長期避難を余儀なくされている子どもたちをとりまく環境には、さまざまな課題がある。解決に向けての取り組みや施策も行われているが、避難の原因となった根本的状况が解決しないまま、5 年たった現在でも以下のような課題が引き続き生じている。

- (1) 【分散】：仮設住宅、借上げ住宅に住む子どもたちは、避難先が分散した形での生活をしており、避難先で再開した学校でも児童生徒数が少なかったり、区域外就学によってこれまでの友達と離れ離れになりやすい。集団での活動や、放課後に日常的に友達との活動を行うことが困難となっている。保護者も、保護者同士のつながりが希薄になり、話し相手がいない等の孤立の懸念が存在している。
- (2) 【避難の長期化】：復興公営住宅の建設や、避難指示解除の見通しなど、これからの見通しが見えてきたところであるが、生活再建に向けた次の段階移行するまで、半年～1 年は、まだ現在の仮の生活が続き、環境も不安定なままである。
- (3) 【個別支援の課題】：母子世帯や生活保護受給等の困窮家庭や、さまざまな背景で不登校になる子どもを持つ家庭などでは、元の地域や親戚等の支えから離れ、自治体でも避難先が広域なため目が行き届かないなど、孤立を深める背景がある。

### 2、課題背景によって生じる子どもや子どもを取り巻く環境の課題について

#### (1) 居場所の喪失とつながりの希薄化

仮設、借上げ住宅等で避難生活を送っている子にとって、狭い住居の中で、学習スペースの確保や遊ぶ場がないなどの物理的な制約があり、仮設住宅の集会所も子どもだけでは使えなかったり、互いに住む場所が離れているために、子どもの生活圏の中での「居場所」が失われている。また、避難の経緯から友達同士が離れたり、進学先・生活再建先の選択の違いによって、新たな分断やつながりの希薄化が起きやすい環境にある。

#### (2) 子どもを支える地域コミュニティの喪失

避難によって、震災以前に子どもを支え見守る役割を持っていた地域コミュニティが崩壊し、機能を十分に果たせなくなってしまった。

#### (3) 避難生活の長期化が影響する課題

避難先でなじめない、生活再建から取り残される、家族間や住民同士のトラブル、いじめ、差別など、避難生活によるストレスや環境の変化が、長期化に伴ってさらに深刻化し、子どもの成育環境に影響を及ぼす懸念がある。(いじめ、不登校、虐待、DV、生活困窮等)

## 平成 27 年度目標

- 1、こども広場、学習サポートの実施により、仮設住宅、借り上げ住宅に避難している富岡町のこどもの放課後及び休日の学び、遊び活動を補完し、子どもたちの心の安定を図る。

- 2、集会所を拠点とする一時的な居場所ではなく、仮設コミュニティが変化しても安定的に通える居場所を事務所移転に合わせ郡山市内で開設し、郡山の、日中居場所のない不登校のこどもや放課後通う場所がない子どもを対象とし、地域の遊び・学び空間(居場所)の多様性の底上げを図る。
- 3、分散して居住している子どもたちが、郡山市、三春町で集まる仕組みを模索創出し、集団活動の機会を充実させる。
- 4、より豊かな子どもの成長環境の保障に向けて、富岡町教育委員会と各活動で得た情報を共有し、こども、保護者の声が届きやすい環境を構築する。

#### 平成 27 年の目標に対する成果

- 1、子ども広場、学習サポートは、仮設住宅、借り上げ住宅に住んでいる子どもが安定して通うことができるよう、毎週定期的に運営してきている。現在、双葉郡富岡町、川内村から避難生活を送っている子どもが放課後の遊び、学び活動に定期的に参加している。
- 2、今後、避難生活を送る仮設住宅、借り上げ住宅に住んでいる子どもが、帰還や引っ越しなど、避難後に構築されたコミュニティの変化後も安定して通うことができる子どもの居場所を、郡山市事務所に開設した。郡山市内の仮設住宅、借り上げ住宅に住んでいる子ども及び、市内在住の子どもも含め、放課後の学びと遊びの活動を行う居場所を定期的に開催し、現在、双葉郡から郡山市内仮設住宅や借り上げ住宅に住んでいる子どもが、継続して通っている。
- 3、郡山市内拠点及び三春町内仮設住宅地での活動に、普段参加できず、友人同士で離れて仮設住宅、借り上げ住宅に住んでいる子どもに対して、毎月のイベント告知を行なった。参加者保護者の協力を含め、友人を誘って活動に参加している子どもの様子も見られた。
- 4、毎月発行している活動予定チラシの配布の他、学期ごとの定期的な情報交換を継続して行っている。また、スクールソーシャルワーカーと定期的な情報交換を行うことにより、対象者の学校での心のケアと、子ども広場、学習サポートでの学び、遊び活動の補完につながる支援体制への整備になった。学期末の保護者会では、保護者の悩みや活動に関わる意見を出し合い、交流による関係構築や今後の進路の変化に伴った柔軟な活動ができるよう、情報交換を行うことができた。

#### 実施内容

##### 1、学習サポート、こども広場及び、郡山市内で居場所運営

###### (1) こども広場・学習サポート

###### ①三春の里

三春町三春の里仮設住宅にて、年間を通して毎週火曜日(16時~18時)と土曜日(13時30分~16時30分)に開催した。参加するこどもは小学3年生から中学3年生まで。

6月に通っている学校の部活動が始まり、また放課後塾に通う環境へと変化し、中学生の参加は減少したが、新規の小学生2名が平成27年度から活動に参加するようになり、こどもたちの新たな関係性ができた。また、体制については常勤スタッフ2名

アルバイトスタッフ1名で運営してきたが、その他のボランティアの参加に関しては、継続的な参加が少なかった。次年度へのボランティア募集の課題として、継続的な参加ができる人数を別途確保していく。

## ②郡山市内での居場所の開設・運営

富岡町社会福祉協議会「おだがいさまセンター」において、毎週金曜日（16時～18時半）に開催してきた「おだがいさま子ども広場」は、進級・進学に伴った参加者減と、施設利用上の制約から6月までの活動とした。郡山の事務所移転・整備のタイミングと合わせて、新事務所移転後の7月より、郡山市島の新事務所内にて、郡山市内仮設住宅に住んでいる、主に小中高生を対象に、子どもの居場所として場所を開放し、学習のサポートや体験活動等を行った。開催日を週2回水曜日と金曜日。開催時間を16時～20時と拡充し、以前は場所や時間の制約で行えなかった活動などにも取り組んでいる。

### 【学習サポート・子ども広場、ふたば開成楽舎 実績】

活動場所	開催期間	開催回数	登録子ども数	年間のべ参加者数
三春の里（熊耳）仮設住宅	2015年4月～2016年3月	77回	13名	559名
おだがいさまセンター	2015年4月～2015年6月	12回	3名	36名
郡山島事務所（ふたば開成楽舎）	2015年7月～2016年3月	52回	4名	104名

## (2) 集団活動の企画と実施

避難先で分散して生活している子どもたちが、集い、交流するきっかけの場として、月1回の集団活動プログラムを企画実施した。実施にあたっては、子どもの意見・要望なども参考にしながら、子ども同士が交流し、体験を通じた学びや、野外活動、体を動かすスポーツなどのプログラムを実施してきた。プログラムによっては普段学習サポートには参加していなかった子が久しぶりに参加したり、塾や部活で平日はなかなか参加できない中学生が楽しみに参加するといった姿も見られた。

富岡町教育委員会や富岡町立小中学校との連携は、企画の広報への協力という形で限定されたものになってしまったが、平成27年度の特筆すべき取り組みとして、熊耳仮設住宅自治会と三春町熊耳行政区の皆さんのご協力をいただいて、田植え、収穫、脱穀、もちつきと、栽培からその栽培したもち米を地域のみなさんと分かちあい、一緒に食べるという一連の企画を実施することができた。子どもの学びの取り組みを地域の大人が支え、そこでコミュニティのつながりが深まったのは大きな意義があった。また、田植え体験、デイキャンプ、ものづくり体験など、保護者の参加も見られ、親子の交流や保護者とスタッフの関係づくりにもつながった。

### 【月1集団活動プログラム・行事 実施実績】

月	プログラム	参加子ども数	参加保護者	参加住民等
5月	田植え	7名	1名	6名
6月	トンボ玉づくり	5名	1名	2名
7月	デイキャンプ	8名	5名	0名
	ハワイアンズ遠足	10名	3名	0名
8月	熊耳夏祭り	12名	7名	3～40名
9月	とんぼ玉・レジン・タコバ	12名	1名	2名
10月	稲刈り	8名	2名	10名
11月	ミニ運動会	9名	0名	0名
12月	クリスマス会	12名	4名	1名
	もちつき	13名	2名	16名
1月	正月あそび	4名	0名	0名
2月	星空観察	9名	0名	4名
3月	ふりかえりお楽しみ会	11名	0名	0名

### (3) 保護者との関わり

学習サポートやこども広場を開催しながら、そこに参加する保護者の話を聴く機会を多く持てるよう、送迎の際の関わりや個別面談、保護者会、親子参加の企画などを実施した。平成27年度より新たに活動に参加した子どもの保護者とも、1年を通してすっかり関係ができ、保護者会へも参加するようになっており、保護者同士のつながりも見られた。子ども達を支える環境をつくる上で、保護者の参画・協働はとても大事なので、今後ともお互いに話せる関係づくりに務める。

## 次年度に向けての課題

### (1) 資金調達

平成27年度の事業資金については、フクシマススムプロジェクトの助成金および「仮設住宅に住む子どもの環境づくり事業」(福島県)を活用しながら事業を進めてきた。

また、三菱電機よりいただいたご寄附を基盤の整備に活用させていただいた。

次年度の事業の継続には、フクシマススムプロジェクト助成金に続く新たな助成金の獲得と、実績・成果を示しながら行政からの支援を引き続き模索し、子ども達を支える環境が持続できるように訴え、働きかけていく。

### (2) 広報について

広報については、毎月発行の予定チラシ、月1活動チラシを活用し、参加をしている子に手渡しをする他、学校を通しての配布、これまで参加したことのある子への郵送などでお知らせしてきた。内容が、お知らせに偏っていたとの反省もあり、活動の様子や子どもの取り組みが見えるような中身も工夫する必要がある。

また、対外的には、ホームページやブログの活用などもしてきた。こちらは、活動の認知を高め、寄付やボランティアの確保にもつながる所なので、細めな更新やメンテナンスを行っていく。

### (3) 今後の展望に向けて

#### ①三春・仮設住宅での支援

保護者会に参加した保護者から情報をいただき、今年度内に三春の別地区に完成する復興公営住宅に、現在の活動に参加している子どものご家庭も何世帯か移る予定とのことである。

引っ越しや環境の変化も考慮しながら、継続を前提にこれからどこを拠点にしていくか、年度内に検討していく。

#### ②郡山市での居場所づくり

郡山市内仮設、借上げ住宅、復興公営住宅に住む小中高生を対象に居場所の開放を継続していく。さらに今年度は、日々の生活の中で困難を抱えていたり社会との接続機会の減少から孤立感を感じている子どもたちにとって、ゆっくりと育つことを保障し見守るセーフティネットとしての居場所が必要であるという強い思いから、郡山市民の日中居場所のない不登校の子どもや放課後通う場所がない子どもたちも対象と

して居場所のさらなる充実に向けて取り組んでいく。

（以下、本文の重複と思われる内容が繰り返して表示されています）

（以下、本文の重複と思われる内容が繰り返して表示されています）

（以下、本文の重複と思われる内容が繰り返して表示されています）

（以下、本文の重複と思われる内容が繰り返して表示されています）

（以下、本文の重複と思われる内容が繰り返して表示されています）

（以下、本文の重複と思われる内容が繰り返して表示されています）

## 【ふくしま子ども支援センター】

福島県委託事業（担当：こども未来局児童家庭課）

### 事業実施背景と課題

#### 1、震災後の課題とセンターの設置背景

東日本大震災の発災に伴い、岩手・宮城・福島の3県を中心として大きな被害が発生し、子ども支援に関しても、中長期のケアが求められ、東日本大震災中央子ども支援センターが設置された。

福島県においては、これまでの子ども支援や心のケアに関わる福島県内での実績や被災者支援活動における取組み、ネットワーク形成力や運営力を評価され、特定非営利活動法人ビーンズふくしまが現地窓口を担当、事業を実施することになった。

福島県の、子どもや子育て世代は、原発事故の放射線の影響を懸念して、外遊びを控えたり、食材の安全性などを心配しながら生活している状態がしばらく続いた。また、子どもを放射線の影響から守るために、一時的に県外に避難するという選択をした子育て世代もあり、子どもへの放射線の影響は軽減されたとしても、避難に伴う経済的な困難や子育ての孤立化、家族の分断などのリスクや、福島に帰還後の不安や悩みなど新たな問題を抱える状況となっている。

このような状況に対して、行政としても各市町村単位での支援やケアと取組みなども行われているが、広域にわたって共通する課題へ取り組むことが必要な状態や、避難元と避難先というように、支援のために連携が必須な状態であり、「福島県」としての子どもの心のケアに特化した事業の枠組みが必要となった。またその担い手についても、行政だけでなく民間委託も含めた事業の実施や全国的な支援機関との連携、県外の支援団体との連携が求められている。

### 平成27年度の目標に対する成果

平成27年度に関しては、従来の取組みを継続的に行った。

県外避難者へは訪問しながら支援を行うとともに、支援団体と連携し避難者への支援方法について情報の共有、支援方法の検討を行った。また、支援者の放射線の知識にばらつきがあることから、放射線の知識や県内の状況を知ってもらうための研修を実施した。県内での話会は予定していた県内5カ所で月1回の開催を行った。加えて二本松市でも年度内2回の開催、白河市では仕事をしている保護者の参加しやすさを考え勤務後の時間帯の開催を試みた。専門家の派遣については平成26年度のメニューに新たに心の健康グループミーティングへの派遣も追加されたが、粛々と派遣を行った。支援者向け研修の実施に関しては、予定していたプログラムの実施が困難であったり、事業への取組みが遅れたことから、十分に準備しての実施には至らなかったが、児童虐待の未然防止プログラムについては研修養成実施後、地域の活動グループへつなぐことができた。

### 実施内容

#### 1、基礎的事項

基礎的事項として以下のことを行った。

① 福島県における子ども・保護者及び支援者の状況把握を行うとともに、支援体制の構築に向けた関係機関の連絡調整を行った。また県外避難者が多数いるという福島県固有の状況を鑑み福島県からの避難者が多い都道府県にも出向き各地における子ども・保護者及び支援者の状況把握を実施するとともに、支援体制の構築に向けた関係機関の連絡調整を行った。

a. 各被災地、各機関等の支援ニーズの全般的調査・取りまとめ（随時）

b. 被災した子どもたち、子育て家庭の支援に関する情報収集及び情報発信（随時）

c. 支援事業に係る企画立案（随時）

## ② 関係機関連絡体制の構築

ふくしま子ども支援センターが中心となり、福島県内外の関係機関との連携を図り、被災した子どもたち・保護者及び支援者の支援のためのネットワークと効率的な推進体制を構築した。

a. 被災3県子ども支援センターの情報交換・協議の場の設定

岩手・宮城・福島の被災3県に設置された子ども支援センターが連絡会議を実施し、各県の被災地における活動状況の情報を収集するとともに、今後の連携に向けて意見交換を行った。(3県子ども支援センター連絡会議の開催:4回)

b. 被災地における関係機関相互の情報交換・協議の場の設定

ふくしま子ども支援センターが中心となり福島県内の子ども、保護者（福島県外に避難している福島県民を含む）及び支援者の状況把握及び支援ニーズの全般的調査等を行い、関係機関との連携体制構築を行った。(随時)

また、ふくしま子ども支援センターが、福島県保健福祉部児童家庭課と事業推進に係る確認を随時行い、必要に応じて協議の場を設定した。(随時)

c. 被災児童支援に係る効果的な取組み体制・事業の研究

上記(a.)及び(b.)を通じて、福島県内外の被災児童支援に係る効果的な取組み体制・事業の構築を試みた。福島県外の支援者団体と情報交換した内容を被災児童の交流会の開催や啓発媒体の作成に反映した。

## 2、支援者の研修・養成事業

### (1) 県内の支援者養成事業

県内の子育てしやすい環境づくりの一環として、以下の人材養成事業（支援者養成）を企画・実施した。

#### ①ファシリテーターフォローアップ研修

子育て力 Power Up プログラム

～ノーバディズ・パーフェクト（NP）を体験しよう～

対象者：子育て支援や就学前の子ども親に関わる者、NPファシリテーター資格取得者

講師：伊志嶺美津子氏（NPO法人子ども家庭リソースセンター） 受講者：6名

#### ②コミュニケーションスキルアップ研修

子どもの居場所支援者研修 「子どもの今に寄り添う支援」

対象者：支援者（保育士、児童福祉司、教職員等、NPO団体職員）、保護者

講師：浜田進士氏 受講者：計17名

③虐待・暴力未然防止支援者養成 (CAP スペシャリスト養成)

対象者：支援者（保育士、児童福祉司、教職員等）、保護者

基礎編 3 日間（受講者：23 名）、実践編 2 日間（受講者：計 20 名）

④児童虐待リスク家庭支援者養成 (コモンセンス・ペアレンティングトレーナー養成)

福島県内のコモンセンス・ペアレンティングトレーナー指導者と調整したが、研修プログラム実施および教材利用の権利に係わる実施体制が変更となり、実施不可能となった。

⑤放射線リテラシー研修

放射線への不安を持つ保護者に直接接する支援者自身が、放射線への科学的理解や日常生活にひきつけた知識を学ぶための研修を実施した。

実施回数 2 回：受講者計 36 名 講師：佐瀬卓也氏

◇その他の研修会

子ども支援指導者研修 「親子運動あそびが育むからだところろ」

乳幼児の体力向上や運動あそびの普及に関心のある支援者を対象に、講話と実技を交えた研修を実施。

講師：井口恵子氏（元公益財団法人児童育成協会子どもの城 体育指導者） 参加者 106 名

(2) 県内支援者研修会の開催

避難先から戻ってきた母親たちの支援についての合同研修会議を開催した。

第 1 回：平成 27 年 6 月 18 日 ミューカルがくと館（郡山市）参加者：18 名

福島県児童家庭課 横山秀和氏による児童虐待についての講話

第 2 回：平成 27 年 10 月 29 日 アクティブシニアセンター・アオウゼ（福島市）

参加者：13 名

放射線リテラシー研修（講師：佐瀬卓也氏）

第 3 回：平成 28 年 3 月 4 日 福島市松川学習センター（福島市）参加者：16 名

子どものチカラをひきだすおとなの関わり（講師：浜田進士氏）

(3) 県外支援者研修会の開催

県外避難者の支援の在り方を考えるための連絡会議の開催

①県外避難者の支援団体（山形県、宮城県、新潟県、埼玉県、）を対象とし、支援の状況や取り組み、課題等を共有することを目的とした連絡会を福島県内にて開催した。

（実施回数：3 回 参加者計：36 名）

②東京都において東京での避難者支援の枠組みを考えるための会を開催した。

（実施回数：5 回 参加者計：41 名）

3、心身のケア相談会・講習会等実施事業

(1) 児童相談所等への精神科医の派遣

被災児童に関する相談や診療を受け付けている児童相談所及び総合療育センターの専門的相談・支援体制の強化の一環として、精神科医の派遣を受け、県内で要

望があった児童相談所及び総合療育センターへ延べ18回（県中児童相談所4回、浜児童相談所6回、総合療育センター8回）18名の児童精神科医の派遣を行った。

#### (2) 市町村事業への専門家の派遣

##### ①子どもの心の相談会の実施

被災した乳幼児及びその家族等への支援として、市町村、保健福祉事務所等が実施する乳幼児健康診査や相談会等において、被災した乳幼児及びその家族等への心の相談を行う場合に、その要望に基づき専門職の派遣、調整業務を行った。なお、乳幼児健康診査への心理士の派遣については、いわき、相双地域の市町村に限定した。実施にあたっては、福島県臨床心理士会、東京都臨床心理士会をはじめとした関係諸団体の協力のもと、476事業、述べ641名の専門職を派遣した。

##### ②子どもの運動遊び教室事業

被災した幼児及び保護者等を対象に、県内7市町村（県北2市町村、県中2市町村、県南1市町村、相双地域2市町村）において、市町村が実施する幼児及び保護者等を対象とした運動遊び教室に53事業、述べ81名の運動指導士の派遣、調整業務を行った。

#### (3) リフレッシュママクラスの開催

子育て中の母親を対象に、自己効力感、自尊感情、自己決定力を取り戻し、その地域に住み

夢を持って子育てをしていけるように支援すること及び、同じ地域に住み、子育てをする共感できる仲間を持ち、コミュニティの子育て力を培うことを目的とした健康教室として、県内の3市町村および保健福祉事務所1か所で、リフレッシュママクラス3開催（1開催/2日）及びフレッシュママクラスフォローアップ・交流会22開催が実施された。実施に際して述べ4名のファシリテーター、137名の保育士、託児スタッフ等の専門職の派遣、調整業務を行った。

#### (4) 心の健康グループミーティング

保健福祉事務所からの要請を受け、不安の強い保護者を対象に、県内2市町村（相双地域-1か所、県北-1か所）で実施された、グループダイナミクスを活用しての心の健康グループミーティングに22名の保育士、託児スタッフを派遣した。

### 4、被災児童の交流会実施事業

#### (1) 県内話会の開催

①県内で子育てをしている人を対象に、県内で子育てをすることへの思いや悩みなど各人の思いを共有する話会を福島県内各方部等（県北、県中・県南、いわき、相双の5方部）で毎月1回（各方部ごとに12回）開催、二本松市で2回開催した。

##### ◇ままカフェ@ふくしま

参加人数：母親（内初参加）82名（25名）、子ども61名

##### ◇ままカフェ@こおりやま

参加人数：母親（内初参加）45名（9名）、子ども18名

##### ◇ままカフェ@しらかわ

参加人数：母親（内初参加）87名（15名）、子ども93名

◇Night ままカフェ@しらかわ

参加人数：母親（内初参加）2名（1名）、子ども0名

◇ままカフェ@いわき

参加人数：母親（内初参加）28名（13名）、子ども16名

◇ままカフェ@みなみそうま

参加人数：母親（内初参加）94名（27名）、子ども96名

◇ままカフェ@にほんまつ

参加人数：母親（内初参加）10名（7名）、子ども11名

②ままカフェ PickUp 企画

◇甲状腺についての勉強会「甲状腺について学んでみよう、聞いてみよう」

講師：福島県立医科大学放射線健康管理学講座 准教授 緑川早苗氏

白河市、いわき市で各1回開催 参加者：白河5名 いわき12名

◇体にやさしいバレンタインクッキーづくり

講師：Smiley Sweets Factory 工場長・パティシエ 関向あつ子氏

参加者：12名

(2) 県外話会・交流会の開催

県外で子育てをしている人を対象に、県外で子育てをすることへの思いや悩みなど各人の思いを共有する話会を県外で開催した。また被災した子どもの保護者等を対象に、避難者同士が気軽に、継続的に交流できる場の企画及び実施、避難者同士が自主的に集まるためのサークル支援等を行った。

(実施：秋田県、山形県、宮城県、神奈川県、埼玉県、静岡県、千葉県、東京都、新潟県)

5、被災児童等支援施策広報事業

(1) 子どもの心の健康普及啓発冊子の作成

心の健康や子どもの運動不足を解消するため、乳幼児が家庭の中で、親子でできる運動遊びの紹介や福島県内の屋内遊び場一覧MAPを掲載したパンフレットを作成、活用し、心と身体健康促進のための普及啓発を行った。発行部数39,000部。

(2) ふくしま子ども支援センターホームページを活用した広報

①ふくしま子ども支援センターWebサイト

実施事業に係わる支援情報の紹介や広報を行うとともに、実績の公開・報告を行った。併せて研修情報や助成金情報など福島の支援者に必要な情報の提供も行った。

②ふくしま結ネット

「ふくしま結ネット」を通して、県外等広域にわたって避難している福島県民に、特に子育て世代が必要としている情報に特化しながら、必要な情報を提供してきた。

掲載数：1,036 PV数：51,398

③ふくしま子ども支援センターFacebook ページ

情報発信のツールとしてふくしま子ども支援センターのWebサイトと併せてFacebook ページによる情報発信を行った。

## 6、ふくしまの親子応援事業

今後の事業の組み立ての根拠とするための調査に関して、福島県（児童家庭課）が中心となる取り組みに協力した。ニーズ把握や普段聞けない声を知る機会となったが、課題に応じた効果的な支援の構築（研修会等）の実施には至らなかった。

### 次期への課題

東日本大震災および福島第一原子力発電所事故が起きてから5年が経過し、復興のステージの目安として国が定めた「集中復興期間」から、「復興・創生期間」へと移り変わってきている。原子力災害の影響を受けて復興が遅れがちであった福島県においても、除染や環境の回復が進み、災害救助法に基づく県外自主避難者向けの住宅支援は平成28年度末で打ち切られることとなった。

復興のステージの変化に伴う、新たな課題への対応と、それぞれの選択に寄り添った支援がより一層求められる。その中で支援現場の実情に基づいた本当に必要な支援を県や国に伝え、制度や施策に反映させるとともに支援が滞らないような体制の確保を引き続き求めていく。また同時にこれまでの取り組み内容や成果を検証しながら、震災課題から通常の地域課題に移りゆく子ども支援や子育て環境の課題に対応できるようにしていくことが必要である。

事業実施背景と昨年度から見えてきた課題

1、避難先から戻ってきた親子支援として「ママカフェ」を開催していく中で、安心して悩みや不安の打ち明けられる場の常設化を求める声が多くなってきた。また、震災時は独身だったので避難しなかったものの、その後結婚し子どもを出産することで福島での子育てに不安を抱えている母親がママカフェに来始めたこともあり、「避難経験」に関わらずに不安や悩みを打ち明けられる居場所の必要性を感じるようになった。「福島で子育てをしている全ての母親」を対象とした常設の居場所を開設することにした。

2、その居場所には、ビーンズの核となる子ども・若者達も集える場所、更に、地域の大人たちも積極的に関わって欲しいという思いから、「多世代のコミュニティハウス」として実施することにした。

震災から4年が経過した福島で、親子、家族、地域など、バラバラになりかけたそれらの絆をもう一度紡ぎなおす場所になれたらという思いを抱いて実施している。

平成27年度の目標に対する成果

1、みんなの家の認知度をあげる

◇新聞掲載、地元ラジオ出演など広報に力を入れる

→メディア掲載実績

新聞・情報誌・・・19件 テレビ・・・4件 ラジオ・・・3件

【新聞】福島民友、福島民報社、朝日新聞、毎日新聞、日本経済新聞、河北新報

【情報誌】おたがいさま新聞、福島からのラブレター、リビングふくしま

【テレビ】NHK福島（はまなかあいづ）、NHK福島（福島スペシャル）、福島中央テレビ（ゴジてれChu!）、未来くるチャレンジ（福島中央テレビ）

【ラジオ】ラジオ福島（ふくしま未来マップ）、NHKラジオセンター（被災地からの声）、FM西東京ファザリングラジオ

◇スタッフのブログを細目にアップして、日常のみんなの家を知ってもらう

→みんなの家スタッフブログ月別アップ件数

3月	10件	4月	12件	5月	12件
6月	16件	7月	15件	8月	13件
9月	10件	10月	16件	11月	16件
12月	13件	1月	9件	2月	11件
3月	20件			合計	173件

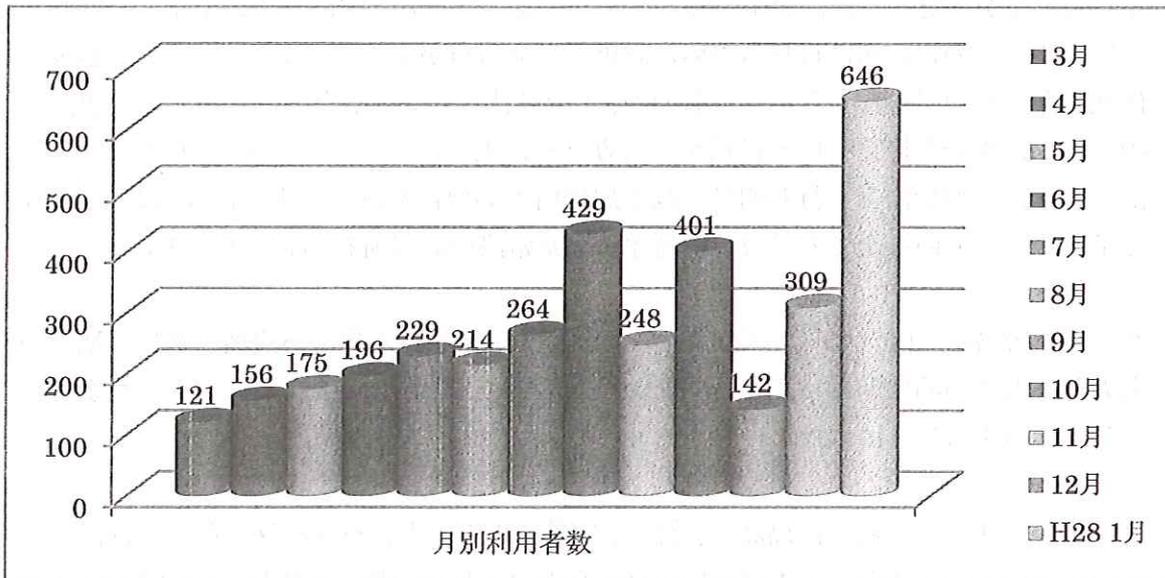
→参考事例として：平成28年3月のスタッフブログアクセス解析

・3月のアクセス総数 17,451 アクセス

・アクセス数トップ日 3月25日（金） タイトル『4月のカレンダーが出来ました』

2、みんなの家の利用者数を増やす

項目	目標実績数（年間）	実績数（年間）
利用者数	2,000名	3,624名
会員登録数	250名	463名

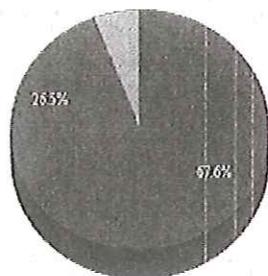


3、みんなの家の満足度をあげる

・利用者アンケートの実施

◆対象：利用している母親と若者ランダムに 12月～3月実施

Q.みんなの家の『居心地』について教えてください。

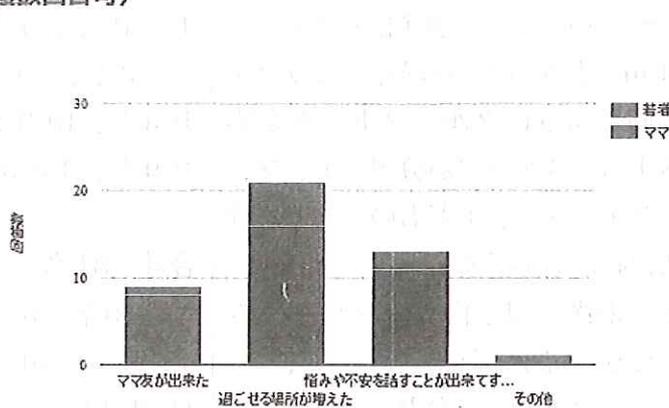


- とても良い
- 良い
- 少し居づらい

その理由を教えてください。

- ・ あたたかい雰囲気
- ・ ゆったり過ごせる
- ・ 一人で参加するとき少し居づらい時がある
- ・ スタッフみんながあたたかく接してくれるので、子ども、母共に心地よく過ごせる
- ・ スタッフが優しい・子どもとのんびりできる
- ・ 良いのですが、おやつが出たりしたとき味が欲しがらないかな
- ・ おもちゃがたくさんある
- ・ アットホームな雰囲気が好き
- ・ 予約が要らないのが良い
- ・ 子どもの能力が早い、親として安心出来る
- ・ 楽しいイベントがある
- ・ 会体的に広いから
- ・ のびのび出来る楽しい
- ・ 皆さん明るいからです
- ・ スタッフが優しく安心感あって居心地が良い

Q.みんなの家を利用するようになって変わったことがありますか？  
(複数回答可)



その他の意見

- 子どもと向き合える余裕が自分の中に出来た
- 人見知りが減り、誰とでも気安く笑顔で話せるようになった気がする

Q.最後にみんなの家についてのご意見・ご感想などお書きください。

- 子ども同士で遊べるきっかけが出来て楽しい
- 普段子どもとしか話さないで、大人同士でおしゃべり出来てストレス発散
- お母さんが話せるよう子どもを見守っていただけるので良い、安心して預けられる
- 居心地が良い ゆっくりできる場所
- スタッフのあたたかい雰囲気が好き
- とても行きやすく心地よい
- 親子で安心して過ごせる場所 (伊達にもこんな場所が出来たら嬉しい)
- 消しゴムハンコまたやって欲しい
- いつも優しく対応してもらえて満足しています
- 駐車場からの道のりが交通量が多いので少し不安があるが、みんなの家ではゆったり過ごることが出来感謝しています。
- ゆったり過ごせる
- いつも楽しみにして来ています。元気をもらって帰っています。みなさん、ありがとうございます！
- これからもよろしくお願いします。
- いつも気持ちよく利用しています。スタッフの方の優しさにも感謝しています。
- とても気に入っています。来るのが楽しみです。
- 本当に出逢えて良かった場所、人です！！自分も変わった気がするし、ずっと胸に秘みをとどめずに、ホロッと考え事を打ち明けられています。このような場所が、何か・・・私にとっても誇りです。何ででしょう(笑)すごく有難いです。心身共に救われています。
- 違うようになったばかりですが、居心地の良さにはまっています。扉を割って話せる空間になっていると思います。みんな気んでいるんだ！自分だけじゃないんだ！じゃあ、また頑張ろう！と力をもらえたり、ホッ・・・としたり、なんかスッキリ出来てます。ありがとうございます。
- 「みんなの家」が出来てから、いろいろ自分的に良い方向に変わることができてスタッフ皆さんに感謝しています。

・サポーターの熟成 利用者からサポーターへ・・・！

サポーターが『ぼかぼか Friends』と言う団体を立ち上げ、自分たちのやりたい事を形にするために助成金を申請し、みんなの家の中で毎月1回～2回の活動を行っている。また、メンバー募集やみんなの家の広報活動も積極的に行っており、頼もしい存在として活動している。

実施内容

番号	行事名・日程	内 容	参加実績
1	ままカフェ Mini 毎月第2金曜日 10時半～12時	避難先から戻った親子限定の日。 Mini となっているが、ままカフェと同じようにグループトークを実施する。スタッフが分担して、ファシリテーター、子どもの見守り、個別相談にも応じる。	4月19名、5月11名、 6月3名、7月1名、9 月3名、10月2名、11 月9名、3月33名 合計 81名
2	ベビまま day 毎月第2火曜日 10時半～12時	1歳未満の親子向けのプログラムを行う。親子ふれあいあそびやベビーマッサージなどを実施する	4月10名、5月12名、 6月4名、10月8名、 11月14名、12月12 名、2月4名 合計 64名
3	ご近所 day 毎月第1金曜日 10時半～12時	近所の大人や若者の利用を歓迎する日。地域の大人と触れ合いたい親子も利用する	4月19名、5月12名、 6月1名、7月11名、9 月15名、11月17名、 12月8名、1月9名 合計 92名
4	小学生まま day 毎月第4水曜日 10時半～12時	小学生のお子さんをお持ちの母親向けの日。ままカフェと同じようにグループトークを実施し、スタッフが分担して、ファシリテーター、個別相談にも応じる。	5月10名、10月3名、 11月2名、1月2名 合計 17名
5	中高生まま day 毎月第3木曜日 10時半～12時	中学生・高校生のお子さんをお持ちの母親向けの日。ままカフェと同じようにグループトークを実施し、スタッフが分担して、ファシリテーター、個別相談にも応じる。	6月1名、10月1名、 11月3名、12月2名、 2月1名 合計 8名
6	ばばカフェ 毎月第4木曜日 19時～21時	家族が避難している、家族が避難先から戻ってきた、自身が避難経験があるなどの父親を中心とした、父親支援と家族支援を目的とした日。	9月11名、10月48名 11月9名、12月4名、 1月10名、2月7名、3 月5名 合計 94名
7	サポーター企画	みんなの家のサポーターに、“自分たちがみんなの家で出来ること”を企画してもらおう。毎月のサポーター会議で、翌月の企画を考える。 毎月2回実施する。	4月9名、5月17名、6 月20名、7月36名、8 月88名、9月56名、 10月172名、11月38 名、12月142名、1月 38名、2月37名、3月 99名 合計 752名

◇利用者のニーズから生まれた企画

番号	行事名	内 容	参加実績
1	ママトーク	福島で子育てをしている中で、不安に思っている事や気になる事などを、グループトークで出し合い、それを基にホットスポットファインダーでの放射線量測定などの勉強会を行った。“ママ”となっているが、全ての母親や父親、若者が対象。	1回目：6名 2回目：12名 3回目：19名  合計 37名
2	オールママ day	テレビ番組をきっかけに、子育て中の方や関心のある方を対象として、グループトークを行った。	11名

他事業、他団体との連携について

1、みんなの家委員会の実施

毎月第3木曜日の午前中に、ビーンズ内他事業との合同会議を実施している。フリースクール、ふくしま若者サポートステーション、ユースプレイス県北、うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト県北、ふくしま子ども支援センター、情報担当、事務局で構成されている。  
他事業との連携と、みんなの家の可能性を共に模索しながら、進めていきたい。

・みんなの家委員会を定期的に開催して、他事業との連携を積極的に進めた。特に、ユースプレイス、フリースクールが、イベントに参加したり、スタッフとして手伝ってくれたことで、親子と若者達との交流が生まれた。ユースプレイスの若者がユースプレイス活動日以外でも来所するなど、みんなの家を“自分たちの居場所のひとつ”と、捉えてくれる若者も増えてきた。さらに、2月にはユースプレイス企画のお菓子作り講座を開催するなど、「みんなの家で自分たちが出来ること」を実践してくれたことがとても大きかった。

2、相談部との連携

ママカフェ Mini やその他で、個別の対応が必要な場合には相談部との速やかな連携を進めていく。

・27年度は実施出来なかった。

3、福島市保健福祉センターや子育て支援センターとの連携

保健師さんからのケース共有や、個別相談の共有、また、繋ぎ先としての紹介など、地域の子育て支援のハブとしての機能を持つ施設として成長していきたい。また、各情報なども積極的に集めて、情報収集や発信の場としても定着したい。

・福島市内の各子育て支援センターや保健福祉センターには、リーフレットやチ

ラシの設置協力をさせていただいている。また、保健師さんとの連携も取れており  
気になる親子の連絡や、保健センターからの紹介で繋がってくる利用者もいる。

#### 4、地域との連携

笹谷町会やコープふくしまさんと合同のイベントや日々の相互協力を通して  
地域を巻き込んだ支援を展開していく。

・コープふくしまや笹谷団地町会との連携は初年度とは思えないぐらいの密接な  
関係を築くことが出来た。特に、笹谷団地町会さんには様々なイベントにご協力  
いただいたり、伝統行事で講師役を務めてもらったり、町会設立 50 周年式典で感  
謝状を頂戴するなど、友好的関係を築くことが出来た。

##### ◆コープふくしまとの連携

- ・食育講座・・・8名      ・キッズクッキング・・・36名
- ・ゆるゆるクッキング・・・23名      合計 67名

##### ◆笹谷団地町会との連携

- ・アイスクリームづくり・・・10名      ・ハロウィン・・・141名
- ・クリスマス会・・・108名      ・団子さし・・・34名
- ・ひな祭り・・・42名      ・みんなの家1周年・・・133名
- ・冒険あそび場・・・103名

合計 571名

#### 次年度に向けての課題

- 1、みんなの家事業をスタートして様々な選択や背景を抱えた親子が来ることで、福  
島で子育てをしている親は、何らかの不安を抱えている事が分かった。28 年度も  
継続して安心して話せる場を創り、子育て中の親子を中心として若者や地域の大人  
も含めた多世代のコミュニティづくりを行っていく必要がある。
- 2、仮設住宅や復興公営住宅に住んでいる住民やみなし仮設住宅に住んでいる母親へ  
の支援や、交流事業に取り組むことができなかったのも、次年度への課題としたい。
- 3、平成 29 年 3 月で福島県外に避難している家庭への住宅補助が、一部を除いてほ  
ぼ打ち切られることから、現在避難している方々にとっては非常に揺れ動く一年に  
なることが想定されるため、避難先との交流事業への取り組み、帰還後の生活に少  
しでも安心感を持ってもらう取り組みが課題である。